

目 次

年頭所感

栃木県の発展と活力ある産業界の醸成に向けて	1
新年の挨拶	3
代表理事	
名譽理事・各委員長・代表世話人・会長	
会員	

特 集

令和4年定例記者会見・新年例会	33
モーニングセミナー 11月	35
モーニングセミナー 12月	37
令和3年度第2回講演会	40

活動報告

社会貢献活動推進委員会 第3回委員会	47
地域振興委員会 第3回委員会	49
未来経営研究会 令和3年度 第2回例会	52
栃木交流研究会 第1回視察「栃木市方面」	55
令和3年度第2回栃木県経済同友会ゴルフ大会	57
プロスポーツホームゲーム観戦事業～H.C. 栃木日光アイスバックス観戦～	58

会務報告	59
------	----

新入会員／会員の交代他	63
-------------	----

行事予定	64
------	----

表紙写真

【二荒山神社】(日光市)

年頭所感

栃木県の発展と 活力ある産業界の醸成に向けて

筆頭代表理事

松下正直



新年あけましておめでとうございます。

年の初めに当たり、公益財団法人栃木県経済同友会の筆頭代表理事として、新年のご挨拶を申し述べたいと思います。

栃木県経済同友会の筆頭代表理事に就任して、6ヶ月が過ぎました。この間、会員や関係機関の皆様方のご支援により、職責を務めることができ、深く感謝申し上げます。

さて、2018年11月から下降してきた日本の景気も、2020年10月に底を打ち、上昇局面に向かっているようです。2021年も日本経済は2%半ばの成長率を確保したようで、2022年も3%台の水準が見込まれるようです。また、2022年は「オミクロン株」の影響を、2021年よりも大きく受けるでしょうが、医療崩壊につながるような大きな影響は回避できるとの見立てが多く、年後半からは回復し、コロナ前の経済状態に戻りそうな状況です。

しかし、世界の成長率と比較してみると、2021年も2022年も、日本の成長率はその半分程度であり、ここに日本経済の「成長率の低さ」という課題が存在しています。

岸田政権になり、日本の今後を見据えた「新しい資本主義」も打ち出しておらず、我々も「成長」と「分配」の好循環に向けて努力していくたいと思っています。私どもも、「新自由主義経済」が中間層の衰退と格差の拡大をもたらしたのではないかとの「疑惑」と「懸念」を持っており、先ほど述べた「日本経済の成長率の低さ」に加え、「都市と地方の格差」は正が日本経済の発展には欠かせないものと

認識しています。

その他、気候変動対応等の「生態系の崩壊」やコロナの対応（病床、ワクチン、治療薬）、経済安全保障（サプライチェーン崩壊）等の「危機管理対応」などへの取り組みに対しても、自分たちにできることを考え、努力していきたいと思います。

日本経済の抱える問題を短期・中期的に整理していくと、短期的には、新型コロナ問題が顕在化させた医療部門への「指揮権問題」や、非常事態宣言（戒厳令）を意識した「ロックダウン問題」、そしてそこからくる「医療提供体制の整備」や、事業の生産性向上と新陳代謝を踏まえた「事業者への支援体制整備」が挙げられます。

医療体制整備については、病床確保やワクチン確保、経口治療薬の確保等かなり整備が進んできている気がしています。しかし、法律の改正までを検討しなければならない事項については、まだ時間がかかるようです。

「事業者支援」は早晚、「資金繰り問題」として、浮上してくるでしょう。経済に与えるダメージを極小化していくことが、地域経済にとって特に重要です。

また、中期的には、「少子高齢化・人口減少」を与件とした「社会保障費増大問題」と「日本経済低迷への対応」が挙げられます。日本で発生するいろいろな問題・課題は「少子高齢化・人口減少」がすべての起点となっていると言っても過言ではなく、またそれが地方で顕在化しやすくなっている、日本経済全体

にも影響を与えています。

昨年12月に成立した令和4年度国家予算は、社会保障費が約36兆円と、国家予算の税収入の約半分を占めており、今後も避けて通れない大きな問題です。しかし、抜本的な対応策は難しく、現状対応できていないと認識しています。

また、「日本経済の低成長」は、「少子高齢化・人口減少」という労働力の減少に加えて、生産性を向上させる「設備投資」の遅れや「デジタル化」の遅れがその要因になっています。そしてその生産性の遅れが特に目立つのが地方であり、それが都市との格差を広げています。

「地方創生」や「地域の活性化」には、地方の若い労働者が、生産性の高い仕事に就いて、高い収入を得ることが必要です。地方は生活費が安いのだから、都市と格差があっても当然という考え方は通用しません。

中期的な問題への少し具体的な対応策として、「デジタル対応」「グリーン対応：カーボンニュートラル対応」「地域活性化対応」への取組みが存在します。これらの問題に政府が「ワイスペンディング」を行い、地方自治体に加えて、民間も一致協力して課題に取り組むことが必要です。「デジタル」「グリーン」「地方創生」とも、それぞれに多くの「困難さ」を抱えています。その「困難さ」を一つ一つ乗り越えていくべく、来年度は、会員の皆さんとともに、栃木県経済同友会活動を行っていきたいと考えています。

結びに、会員の皆様にとりまして、素晴らしい年になりますことを祈念いたしまして、新年の所感といたします。今年もどうぞよろしくお願ひいたします。



新年の御挨拶

代表理事 喜谷 辰夫

新年あけましておめでとうございます。

昨年6月の総会において代表理事に選任されました。令和4年の年頭にあたり、公益社団法人栃木県経済同友会の代表理事として、本年の抱負を述べさせていただきます。

昨年は一昨年に引き続き、新型コロナウイルスが全世界で猛威を振るい、感染対策のため、社会経済活動は制限を受けざるを得ませんでした。そのような中、昨年夏には東京オリンピック・パラリンピックが開催されました。コロナ対策により従来とは異なる形態での開催となりましたが、活躍する選手の姿は、日本中に夢と希望を与えたのではないでしょうか。

経済情勢については、長引く新型コロナウイルス感染症の影響による企業活動の縮小や人流の減少、サプライチェーンの混乱や世界的な半導体不足、原油や資源価格の高騰などにより、厳しい状況が続いています。新型コロナウイルス感染は、ワクチン接種に政府を挙げて取り組んだ結果、接種率が高まり、感染拡大は少しずつ落ち着きを見せましたが、昨年末から新しい変異株であるオミクロン株の出現により、第6波に入り警戒感が高まっています。事実を的確に把握し、余念なく感染対策を行いながら積極的に経済活動に取り組み、経済が回復することを大いに期待しています。

岸田政権が掲げる新しい資本主義では、官民協働の体制で、成長と分配の好循環による持続可能な経済の実現を目指すこととしています。グリーンやデジタル、経済安全保障への投資や、賃金による人への投資を対応策として挙げていますが、当会としても、政府の方針に沿って可能な限り対応していくことが

必要と考えています。

当会の活動を振り返りますと、コロナ禍における活動のあり方を見直し、ウィズコロナを意識しながら継続して活動できるよう努めて参りました。10月には、地域振興委員会が、インバウンドと国内観光誘客に関する提言書を取りまとめたほか、コロナ感染の第5波を踏まえ、他の経済団体とともに、「ウィズコロナにおける社会経済活動の再開について」の要望書を、県に対し提出いたしました。

今年は、栃木県で国民体育大会である「いちご一会とちぎ国体」と、全国障害者スポーツ大会である「いちご一会とちぎ大会」が開催されます。依然としてコロナの影響により先行きが不透明ですが、全国から多くの方が集まる機会であり、大会を通して本県の魅力発信や、環境問題に対する県民の意識変革と行動の変容に繋がることを期待します。

また、当会におきましては、『地域社会と経済が持続する豊かなとちぎの実現』を委員会活動の指針とし、栃木県の発展と活力ある産業界の醸成に資する活動を行って参ります。4月からは新委員長の下、「デジタル」「グリーン」「安全安心」をキーワードとし、関連する委員会が合同で調査を行い、委員会活動の効率化や質の向上を目指します。初めての試みですが、会員の皆様とともに試行錯誤しながら、充実した活動ができるよう取り組んで参りたいと思います。

結びに、新型コロナウイルス感染症の1日も早い終息と、会員の皆様の御健勝と御多幸を祈念しますとともに、本年も同友会活動に対しての深い御理解と御協力をお願い申し上げ、新年の御挨拶とさせていただきます。



新年の御挨拶

名誉理事 小林 辰興

新年明けましておめでとうございます。

会員の皆様におかれましては、健やかに新年をお迎えのこととお慶び申し上げます。

昨年も、新型コロナウイルス感染拡大により、本県でも緊急事態措置が講じられるなど、社会経済活動に大きな影響を受ける1年となりました。

また、当会の活動も同様に、事業の中止や延期を余儀なくされることもありましたが、秋口以降の新規感染者数の減少とともに、事業を再開することができました。これも、ひとえに会員の皆様の御協力によるものであり、この場をお借りして御礼申し上げます。

さて、私たち栃木県経済同友会は、『郷土「栃木県」の発展と活力ある産業界の醸成に資する』という目的を達成するために活動しております。コロナ禍をはじめとし、人口減少、少子高齢化、カーボンニュートラルやデジタル化対応など、我が国が抱える課題は多岐に渡っております。

そのような状況下、経済界を牽引される経営者の集まりである、当会の存在意義は益々高まってきており、担うべき社会的役割も非常に大きなものになってきております。時代の大転換期である今こそ、一人一人が柔軟な発想を持ち、変化に適応し、栃木県の更なる発展に寄与できるよう積極的に行動していくだけることを期待しております。

最後になりますが、会員の皆様のご健康とご多幸を祈念し、新年のご挨拶とさせていただきます。



新年のご挨拶

名誉理事 中津 正修

新年あけましておめでとうございます。昨年は大変お世話になりました。

私自身、24年と長年にわたり当会に関わりを持たせていただきました。とりわけ「全国経済同友会セミナー」を栃木県で開催させていただいたことが、少し前のことのように鮮明な記憶として残っています。

理事の方々を始め、会員の皆さま、そして歴代の事務局の皆さまの力をいただきながら、何とか次の松下筆頭代表理事にバトンを繋ぐことができました。これもひとえに支えていただいた皆さまのお陰であると感謝しております。

この期間を振り返ると2008年のリーマンショックや2011年の東日本大震災、2019年の台風19号の豪雨被害、そして今もなお続くCOVID19と、予期せぬ出来事が相次ぎ、我々経営者にとっては困難の連続でした。

こうした中でも、我々経済同友会は、地方創生の実現に向けて自ら積極的に行動していく「行動する同友会」を標榜し各施策の実現に向けて取り組んできました。

今後カーボンニュートラル時代を見据え、DX革命を捉え、技術の進化と市場の未来像を予測しながらの舵取りが求められます。当会が務めるべき役割は非常に大きくなり、個々の企業力向上を図りながら、栃木県の更なる発展に貢献できるよう積極的な行動をしていただけることを期待しております。

結びとなります、会員企業の発展、そして皆さま方とご家族の皆さんにとって良き年となりますようご祈念申し上げ、新年のご挨拶とさせていただきます。



新年の抱負

産業政策委員会

委員長 **内藤 靖**

新年明けましておめでとうございます。

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、1年間延長となった委員会活動も、いよいよ大詰めの時を迎える。『活力ある栃木の産業構造を創造する～とちぎの産業の持続的発展を目指して～』をテーマに、初年度は、Society5.0についての勉強会から始まり、デジタル先進国中国浙江省杭州市視察、東京経済同友会の提言 Japan2.0に関する講演等を中心に、会員のデジタル化に関する情報共有をはかって参りました。2年目はコロナ禍の影響により委員会活動をリアルに行う事ができない状況となっていましたが、Web会議を中心に正副委員長会議を重ね、緊急事態宣言解除後は積極的に委員会を開催し、委員の皆様とデジタル化に関する議論を深めることができました。その中から、提言書のテーマとして①DX推進、②デジタル人材の育成、③共同プラットフォームについての3点を選び、昨年一年間はテーマ毎にグループディスカッションを重ね、現在3月末の完成を目指し提言書を作成しております。

デジタル化はコロナ禍の影響もあり、これまで以上のスピードで進んでいます。この2年間だけでもリモートワークの定着、Webミーティングが当たり前のツールとなり、社員間での情報共有ツールも当たり前となっています。デジタル化は難しいと考える方も多いと思いますが、まずはデジタルツールを使ってみる事から始め、徐々に生産性向上や新たな企業価値創造へと向かうDXに向かって歩みを進めて行きましょう。

本年が皆様にとって、素晴らしい一年となります様にご祈念申し上げます。



新年のご挨拶

地域振興委員会

委員長 **郡司 祐一**

明けましておめでとうございます。本年もどうぞよろしくお願い申し上げます。

地域振興委員会は、「広域連携による新観光圏の構築」をテーマに掲げ、5県に跨る広域での連携により訪日外国人観光客を如何に取り込むかについて、2年半に渡って調査研究に取り組んで参りました。

前半は進めるべき方向性を決めるための勉強会や会員様へのアンケート実施、並びに瀬戸内や群馬県へのインバウンド誘客先進地視察を行いました。後半はコロナ禍の下で、5県（福島・茨城・栃木・群馬・埼玉）に跨る参加者の方々とのシンポジウム開催、緊急事態宣言が発令される中でWEB形式での委員会開催、感染者減少期にはリアル開催を行いました。コロナ禍で大変な状況にも関わらず積極的に参加していただいた委員の皆様、並びに副委員長・スタッフやアドバイザーの方々から本当に沢山のご意見を頂戴いたしました。また、同友会事務局の方々にも慣れないうWEBの設営等に多くの助力をいただきました。この場をお借りして心より御礼を申し上げます。本当にありがとうございました。

御蔭をもちまして、昨年10月15日、栃木県庁にて福田富一知事へ提言書を提出させていただきました。コロナ禍で筆舌に尽くし難いほど苦しんで居られる観光業の方々に、この提言書が少しでもお役に立つことに繋がれば幸いです。また、一刻も早くコロナが収まり、以前にも増してインバウンド旅行客が栃木県に訪れてくれることを切望して居ります。

最後になりましたが、皆様にとって本年が明るく素晴らしい年と成りますように！



新年の抱負

経営問題委員会

委員長 平野 一昭

新年あけましておめでとうございます。本年もどうぞよろしくお願い申し上げます。

さて、経営問題委員会では「後継者育成、人財育成を考える～企業の持続的成長を目指して～」をテーマに設定し、次世代を担う後継者・人財の育成をしていくためには、どのような対応をしていくべきか、日本企業が持続的成長を目指すために求められる方策について調査・研究活動を行って参りました。そのような中、特に「後継者の育成」について深堀をして参りました。この問題は日本における中小企業・零細企業を継続して行く上で大きな課題となっており、早期に対策を講じていくことが必要不可欠だと考えに至りました。

しかしながら、2年前から世界を揺るがす「新コロナウイルス」の感染拡大により、思うような委員会活動が出来ず委員の皆様におかれましてもモチベーションを維持するのに非常に苦慮したことと思います。3年前の初年度は栃木県事業引継ぎ支援センターの山崎氏をお招きし、中小企業の事業継承問題についてご講話いただき、10月には「とちぎ女性・高齢者等新規就業支援事業企業セミナー」を県との共催で実施しました。また、翌年2月には、「大阪・京都」へ先進企業視察の実施を行い事業承継や今後を担う人材の育成について知識を深め、会員間での意見を交わしあうことが出来ました。その後は視察研修や委員会活動も制約を受け思うような活動が出来ませんでしたが、委員の皆様や事務局の方々のご協力のもと無事3年間の委員会活動を終えることが出来ます。心より感謝申し上げます。



新年の抱負

社会問題委員会

委員長 吉田 元

新年明けましておめでとうございます。本年もどうぞよろしくお願い申し上げます。

さて、当委員会は、令和元年度より「“健康長寿県とちぎ”の実現～疾病予防・健康づくりに向けて～」をテーマに活動しております。

栃木県の死因の最大ボリュームゾーンががんであること、この内、感染症に起因するものは予防できるはずとの問題意識から、とりわけ子宮頸がんの予防に3年前から注目し、昨年は「みんなパピ！みんなで知ろうHPVプロジェクト」を運営する稻葉可奈子先生（関東中央病院産婦人科医）をお招きし、「HPVワクチンの最新の動向について」という演題の講話を聴講しました。

COVID-19に対応した新型コロナワクチンを多くの国民が接種している中で、既に世界中で普及し、我が国でも小学校6年生～高校1年生までの女子であれば無料で接種できるHPVワクチンが、これまで医師をはじめとしたヘルスリテラシーの高い方々の周囲でしか接種されず、毎年約1万人が子宮頸がんに罹患し、3千人が亡くなる状況はまさに「社会問題」ではないかと考えていたところです。

そのような中で、昨年11月に国がHPVワクチンの積極的な接種勧奨の再開を決定しました。当委員会としては、このような国の方針転換を受け、本県においてHPVワクチンの接種率の向上に向けた県民運動が展開できるように、その周知方法も含めて最終的な提言に繋げて参る所存ですので、ご協力のほど、どうぞよろしくお願い申し上げます。



新年のご挨拶

国際化推進委員会
委員長 石川 尚子

新年あけましておめでとうございます。本年もどうぞよろしくお願ひいたします。

さて、国際化推進委員会では、令和元年度より「グローバル人財に選ばれるとちぎづくり～県内企業の活力に繋がる外国人受入体制構築に向けて～」をテーマに、調査研究を進めて参りました。

昨年は新型コロナウイルス感染拡大がやや落ち着き、技能実習生や留学生の入国制限が緩和され、一時は外国人の受入に兆しが見えましたが、新たな変異株の登場により、再度入国制限が強化されました。今後の外国人の受入について見通しが立てられない状況ですが、栃木県の発展のためにも優秀な外国人材の確保が必要不可欠です。

今年度で調査研究が3年目に突入いたしました。昨年は宇都宮大学国際学部の松金公正教授をお招きし、「持続可能な地域創生につながる外国人材採用・定着・共生について」と題してご講演いただき、留学生の実態や定着に必要なことを学ぶ機会となりました。また、会員の皆様にご協力いただき、栃木県で働く外国人と、栃木県で学ぶ留学生にヒアリングを実施し、結果として58人の外国人から生の声をお聞きすることができました。ヒアリング内容から浮上した外国人材が抱える課題については、これまで調査研究したことと絡めながら、最終的な報告・提言に繋げていきます。

最後になりますが、会員の皆様の益々のご健勝とご多幸を祈念し、新年のご挨拶とさせていただきます。



新年の抱負

社会貢献活動推進委員会
委員長 田村 晃

新年明けましておめでとうございます。本年もどうぞよろしくお願ひいたします。

さて、コロナ感染拡大が世界中を震撼させ、急速に産業構造や社会構造が変化し、デジタル化に拍車がかかる状況が続いておりますが、将来、地域の担い手となる子どもたちへの教育についても、従来の詰込み型の教育から、自らが考え、主体的に行動できる力を育み、学びと社会を繋ぐ「キャリア教育」の推進が重要だと認識されるようになりました。

社会貢献活動推進委員会では、中学・高校への「講師派遣事業」を通じて、経営者自らが教壇に立ち、児童・生徒に直接、働くことの意義や大きさを伝え、社会への興味・関心を培うことで、学ぶ目的や将来との繋がりを考える機会を提供してまいりました。

また、栃木県教育委員会が主催する「とちぎ子どもの未来創造大学」において、子どもたちが体験を通じて社会に触れる機会を創造するために、会員企業へ講座提供の呼びかけを推進してまいりました。

日本は今後益々少子化が進み、地域経済を支える担い手不足が大きな懸念材料となってまいります。本県を愛し、いずれかのタイミングで“栃木で働く”ことが選択肢の一つとなるように、義務教育の段階から「ふるさと教育」、「キャリア教育」、「地元企業を知る教育」が実施されるよう、引き続き事業を推進してまいりたいと思います。

結びに、会員の皆さまのご多幸とご健勝を祈念し、新年の挨拶とさせていただきます。



新年のご挨拶

行財政改革委員会
委員長 岩見 高士

新年あけましておめでとうございます。
医療介護従事者の皆様には、コロナ対応業務にご尽力頂き心から感謝申し上げます。

お陰様で昨年10月以降、新規感染者数も収束傾向となり新しい生活様式にもだいぶ慣れてまいりました。

当委員会の活動も2019年以降はコロナの影響を受け、昨年実施した県内全市町へのアンケート集計結果についての意見交換会も中止となり大変残念でした。

アンケート結果の課題事項の一つでもある、老朽化したインフラの長寿命化や維持修繕については全国的にも大きな問題として取り上げられており、国土交通省も10年後には建設後50年を経過する施設の割合が加速的に高くなることを予測しています。インフラの老朽化という問題が非常にゆっくり進んでいくということで、自治体も住民も危機意識への対応が後回しになっていると思われます。

インフラの老朽化施設の9割以上が自治体の管理であり、人口減少・過疎化が進行する中、財源不足・人材不足から維持管理ができない場合、同地域での行政サービスの格差問題も心配です。今後、各自治体間で施設の広域化・集約化・共有化等のインフラ老朽化対策時には、県がリーダーシップを発揮して頂き「ベリーグッドローカルとちぎ」への協働を期待しております。

本年も会員各位のご指導ご協力をお願い申し上げるとともに、皆様のご多幸とご健康を祈念し、新年のご挨拶とさせていただきます。



新年の抱負

未来経営研究会
代表世話人 古口 勇二

新年あけましておめでとうございます。本年も引き続きよろしくお願ひ申し上げます。

当研究会のテーマは『ブランド力構築』～選ばれる栃木県企業になるために～です。昨年の活動は2回の講演会が開催出来ました。㈱みやもとの宮本社長様より『栃木の武将藤原秀郷』伝説のヒーローを、とちぎマイクロブルワリーの横須賀様よりクラフトビールについて熱の入ったご講演をいただきました。

新型コロナウイルスの影響によって活動が制限される中、多くの会員の皆様に拝聴頂き大変参考になったと思います。この場をお借りして厚くお礼を申し上げます。

昨年はスポーツ界の『JAPAN』ブランド力が発揮されたことも大変嬉しかった出来事です。ゴルフのメジャー大会に於ける男女の優勝や東京五輪で沢山のメダルを獲得する活躍に感動と勇気をもらいました。やはり1番はメジャーリーガー大谷翔平選手の全世界を席巻したこともまさしく『ブランド力構築』と言えると思います。

本年は更にブランド力を構築するために『3つのシンカ』を求めて行きたいと考えおります。1つ目『進化』は世の中の変化に対応できるように進化すること、2つ目『深化』は経営者としての思考力や発想力を深化させること、3つ目『新化』は新しい事への挑戦を忘れず新化することです。今日より明日、明日より明後日と日々シンカして参りたいと思っております。

結びに、委員の皆様をはじめ、会員の皆様にはより一層のご指導、ご協力をお願い申し上げ新年のご挨拶とさせていただきます。

会 員

新年の抱負



栃木交流研究会

会長 大曲圭一郎

新年あけましておめでとうございます。

栃木交流研究会は県外に本社を置く企業の方々が会員で、「栃木の歴史と文化に触れる」をテーマに活動しています。他県から転勤で来られ、数年で転出される方が多いため栃木の魅力を体感していただける内容の県内視察を主な活動としていましたがコロナ禍のためここ2年間は視察回数を大幅に減らざる得ませんでした。

昨年12月によく開催できた1回目の視察で、蔵の街栃木市にある大正時代初期創業の料亭『仲乃家』において、東京都から、農業未経験にもかかわらず、農業法人を起業するため栃木市に移住してきた女性経営者小竹花絵パナプラス(株)代表取締役から、元気をいただけるお話を聞き、その後小竹社長と参加会員とで懐石料理いただき懇親を深めました。

また、研究会のもう一つの活動目的である県外出身者による栃木の魅力の発信では、会員に、他県在住の経験からみた、栃木の魅力を語ってもらうエフエム栃木の番組を放送いたしました。

今後の予定では、2月に県北那須方面の視察で、純日本温泉旅館山楽に宿泊しての主に観光資源の視察、3月に、施設見学が可能なならば、真岡の巨大ガス発電施設(株)コベルコパワー真岡発電所等の視察を計画しています。

今年は私が5年間担当した栃木交流研究会会長を日本放送協会宇都宮放送局局長黒崎めぐみ様にバトンタッチいたします。引き続き会員皆様のご支援ご協力をお願いいたします。



北関東綜合警備保障株式会社

代表取締役会長 青木 熊

新年を迎え、謹んで年頭のご挨拶を申し上げます。会員の皆様におかれましては、躍進と希望に満ち溢れた新年をお迎えのこととお慶び申し上げます。

さて、一昨年初めから猛威を振るう新型コロナウイルスの影響が長期化したことや、度重なる緊急事態宣言の発令などをうけ、国内経済はもとより本県経済においても一刻も早い回復が期待されております。

こうした中、コロナ対策の切り札であるワクチン接種が昨年5月から開始となりました。また、接種速度を加速化する狙いから職域接種も開始となり、当社においても社員とその家族、関係企業、地域住民にまで枠を広げ約3千人を対象に実施しました。職域接種を実施する上で懸念された感染リスクについても、ご協力をいただいた医療機関と打合せを重ねて安全・安心に接種できるよう努め、無事にすべての接種を終えることができました。

私は、「**会社は公器**」という理念を持っております。これは、会社は社会の中で生かされており、社会に恩返しをしなくてはならないというものです。今回のワクチン接種についても、微力ながらも感染防止対策の一助になったことと自負しており、今後も、地域社会から必要とされる企業を目指して邁進してまいります。

結びに、会員の皆様のご健勝とご多幸をご祈念申し上げるとともに、新型コロナウイルスが終息し、皆様と笑顔でお会いできる日を楽しみしております。令和4年が皆様にとって明るく穏やかな年となることを願い、新年のご挨拶とさせていただきます。

新年の挨拶



創立100周年に向けて さらに深く地域に根差す

栃木トヨタ自動車株式会社
代表取締役社長 **新井 孝則**

新年明けましておめでとうございます。

昨年は創立75周年を迎、「とちぎの未来へ、あなたとともに。」のスローガンを掲げ、既存事業のレベルアップに留まらず、栃木県での暮らしをより豊かにすべく、自動車販売店の枠にとらわれず多方面からの取組みができた1年だったと思います。

幾つか例を挙げますと、大田原市、矢板市におけるデマンド交通導入に関するご支援、宇都宮市の大谷地区の観光実証実験におけるモビリティのご支援等、地域における“移動”的サポートに取り組んでまいりました。10月には宇都宮市のインターパークにて、地域コミュニティ施設「ミナテラスとちぎ」を開業し、自治体や企業と連携し、地域を盛り上げるべく様々なイベントを開催し続けております。また、令和元年東日本台風を風化させないための防災イベントも開催致しました。いずれも初めての試みではありましたが、創立75周年を機に地域愛を再確認したことが原動力になったと思っております。

自動車業界を取り巻く現況を俯瞰すると、カーボンニュートラルへの対応や、自動運転等の技術は急速に進展していますし、人口減少は着実に進んでおります。目まぐるしく変化する状況の中、昨年からの流れを継続し、地域により深く根ざし、栃木の皆様にいち早く適切な商品、サービスをお届けしていくたいと思っております。

本年もご指導・ご鞭撻のほど、どうぞ宜しくお願い申し上げます。



カーボンニュートラルを を目指して

光陽エンジニアリング株式会社
代表取締役会長 **飯村 慎一**

新年おめでとうございます。

昨年はコロナウイルス感染の影響で、経済同友会の委員会活動は制限されましたが、zoomやハイブリッドの会合など工夫を凝らし、提言書や報告書を出され真摯に取り組まれましたことは、今後の同友会活動に良き方向性を示していただきました。本年もよろしくお願ひいたします。

終戦後、経済同友会は、戦後の荒廃した日本の経済は経済人自らの手で復興させようという呼びかけに応えて、設立されました。その精神は、我が県にも引き継がれ、栃木県経済同友会が誕生しました。私達は、地元の企業、経済人そして栃木県などと協調・協力しながら県の経済発展を目指しております。

只今、日本は気候変動という今までにない大きな地球的課題に直面しております。将来を犠牲にして現代が繁栄し、又、経済成長が人類の繁栄の妨げになってはいけません。地球は新たな年代に突入してきており、次世代のためにも、負担を未来へ転嫁はできません。

松下筆頭代表理事は、今年度の栃木県経済同友会の大きな活動方針として、“カーボンニュートラル”を掲げております。各委員会は、その趣旨をご理解頂き、そして栃木県の“2050年とちぎカーボンニュートラル実現に向けたロードマップ”などと協調しながら活動を展開できれば、大きな効果が得られることと確信しております。次世代へ素晴らしい“とちぎ”を継承できることを願って、新年のご挨拶とさせて頂きます。



脱炭素社会実現に向けて

東京電力エナジーパートナー株式会社
販売本部北関東本部
栃木エリア担当部長 **五十嵐 勉**

謹んで年頭のご挨拶を申し上げます。

昨年は、コロナ禍による厳しい状況の中で、医療・衛生を含め各方面で私達の生活を支えていただいているみなさまに感謝申し上げますとともに、影響を受けられているみなさまに心よりお見舞い申し上げます。

そのような中、世界では、カーボンニュートラルに向けた動きが活発化し、企業価値も環境対策によって評価される時代になったと感じています。

電力小売においては、競争が激しさを増しておりますが、省エネ、省コストはもちろんのこと、再生可能エネルギーを活用した災害時等におけるB C P対策をはじめ、「とちぎふるさと電気」に代表される地産地消の電力メニューの他、東電グループのノウハウを活かしたご提案等々により、企業価値向上のお手伝いをすることで、県内企業、地域のみなさまのご発展のお役に立ちたいと考えております。

また、家庭分野におきましても、生活トラブルの応急処置サービスに加え、ライフスタイルに合わせたエネルギーの使い方のご提案を、さらには、再エネ固定価格買取期間の満了を迎えた方々へのサポートを進めていきます。

電気の力が地域の力となることを目指し、脱炭素社会に向けた環境活動のパートナーとして栃木県域のみなさまに愛される企業となるよう、本事業を誠心誠意行ってまいりますので、引き続きのご指導、ご愛顧のほど、よろしくお願いいたします。



共創：地域とともに

宇都宮大学
学長 **池田 宰**

新年、明けましておめでとうございます。

今年から開始となる国立大学法人第4期中期目標中期計画期間において、特に地方国立大学法人は、その存在意義が問われています。本学は、地域の知の拠点として、「地域とともに学生の未来を育て、学生とともに地域の未来を育てる」という理念のもと、これまで以上に学生を大切にし、より一層地域とともに教育研究機関として活動を進めていきます。

キーワードは「共創」です。大学と地域が双方向で連携することが重要であり、これまでの本学の取組みをさらに深化させるとともに、地域からの要望も強い、数理・データサイエンスの素養を持ち、経営学の基礎と特定の分野の経営に関する実践的な知識を身に付ける学位プログラムや地域の高等教育機関や自治体、産業界等が連携する地域連携プラットフォーム等、新たな取組みも進めます。

ところで、いまだ収まりが見えない新型コロナウィルス感染症は、教育分野にも大きな影響を与えています。収束を期待しながらも、当面はウィズ・コロナでの対応と覚悟しています。一方、コロナ禍での対応として開始したオンライン授業等は、世界と比べて遅れていると指摘のある日本の大学教育のデジタル化を進めるための良いチャンスととらえ、反転授業やブレンデッド・ラーニング等、新しい教育方法として、その導入の検討を開始しています。

本学は、今後も、地域から信頼され、期待され、選ばれ、愛される大学となるよう、地域とともに、地域との共創を基本とした発展し続ける組織として進んでいきます。何卒、宜しくお願い申し上げます。



新たな年を迎えて

株式会社井上総合印刷
代表取締役社長 **井上加容子**

新年あけましておめでとうございます。

さまざまな事柄が、刻一刻と大きく変化するコロナ禍は、時間が進むのがとても早く感じられます。

我が印刷業界は、数年前からデジタル化の波には逆らえないだろうと「新しい産業へ」と、変化する事を意識して参りました。

しかし、この2年で状況は大きく進化し、全国各地で同業各企業の長所を生かし、仕事の交流を図るプロジェクトが動き始めました。今や、同業社はライバルではなく、確実に同志になりつつあります。

弊社は、2021年から社内体制強化のため「井上DXプロジェクト」を立ち上げ、拠点間での工程の見える化を進めております。

また、同年取得したライセンス「ミウラオリ」は、弊社のみが管理及び製造できる商材で、宇宙工学から生まれた素晴らしい紙媒体です。この「ミウラオリ」を、業界の新たな起爆剤として活用していただき、提供する企業・発注されたお客様、ひいては利用するエンドユーザーにもメリットをもたらすようを目指します。そして、今後は子どもたちに、生活の身近にある「宇宙技術」を体験・体感して頂くという計画もあります。

「不審花開今日春」この語は、人智を超えた自然の偉大さ、不思議さに感動する心を現しているといいます。自然の前で、人は無力です。我々は、この時代に生かされている事に心を震わせ、楽しんでしまうのが一番です。2022年がどのような年になるのかは、自らの心掛け一つかも知れません。笑顔で走り抜けたいと思います。本年もご指導の程、よろしくお願い申し上げます。



燃える心で 豊かな未来に挑戦

パナソニック ホームズ北関東株式会社
代表取締役社長 **今井 健次**

コロナ禍の長いトンネルでありましたが、ようやくその先に光が見えてきました。

この間、私達は今までの当たり前が通用しなくなり、新たな活動を見出すことを余儀なくされました。過去より先人達はこのような波、壁を見事に乗り越え、今に至る歴史が紡がれてきました。今の時代を生きる私達は科学技術等の発達により、過去にないスピードで課題対処できる力を持ち合わせており、今回のコロナ禍に対する諸対応もそれを物語るものと考えています。この混沌とした状況下においても足腰の強靭な企業は、「疾風に勁草を知る」が如く、継続して成長を遂げており、その逞しさは尊くも感じます。

住宅産業の私共は「住まいと暮らし」について、あらためてその重要性を強く認識し、人にとって住宅とはどうあるべきか、この地においての暮らし方をどのように捉え、より良い方向に向けるには何をすべきかを深く掘り下げてまいります。

又、2050年カーボンニュートラルへの道程の中、住宅分野のCO₂排出量は現状値で全体の約15%に相当し、私共が担う役割は大きく、その責を全うする決意です。新築物件のみならず既存住宅に対する断熱補強工事等、省エネ改修にも力を入れていく予定です。

翌年春のLRT開通を控え、全国的にも注目度が高まる当地であります。官民一体となって来たる明るい未来に向けて挑戦の一歩を進めたいと思います。



栃木の皆様とともに 変革と成長を目指して

富士フィルムビジネスイノベーションジャパン株式会社
栃木支社長 今村 紳一

新年あけましておめでとうございます。

昨年4月1日より富士ゼロックス栃木を改め、富士フィルムビジネスイノベーションジャパン栃木支社として新たなスタートを切りました。社名の通り、栃木県のお客様の変革をお手伝いし、成長にお役立ちできることを使命として、微力ながら社員一同、更に身の引き締まる思いで、日々活動をしております。

ここ数年、日本でも様々な企業の皆様がDXにチャレンジし始めましたが、グローバルでとらえてみると、まだまだ少数ですし、少し出遅れているというのが実情です。昨今のコロナ禍というパンデミックによる緊急事態宣言下でも、デジタル化によりリモートを中心とした働き方改革を推し進めている企業には、影響が少なかったという報告も多数ございます。DXをプラットフォームとし、今年から始まる電子帳簿保存法の改正や、ますます進化すると予測しておりますスマートワークなど、さまざまな社会の変化に対応できるよう、そして未来に向けた有益な情報を届けすることを社命とし、栃木の皆様に愛され、寄り添い、ご相談をいただけるような企業を目指していくことを誓い、今年の抱負とさせていただきたいと思います。

引き続き皆様にはご指導いただけますようお願い申し上げるとともに、会員企業様のますますのご繁栄を祈念し新年のご挨拶とさせていただきます。本年も引き続き、どうぞよろしくお願いいたします。新年あけましておめでとうございます。



売上の5本の柱

遠藤食品株式会社
代表取締役社長 遠藤 栄一

新年あけましておめでとうございます。昨年は、皆様方には大変お世話なりました。

昨年は、コロナ禍2年目の年で、全ての方々が変化を求める時代になりました。

私達の所属している漬物業界では、お客様によって大きく会社の運命が変わりました。スーパー関係に納品をしている漬物メーカーは、コロナ禍1年目では特需で過去最高売上を更新した年になりました。その反面、お土産、外食関係は緊急事態宣言によりお店が閉まりました。その様なお客様に納品をしている漬物メーカーは売上が半分になり、今までに経験したことのない事態になりました。

弊社においては、業務用は4割減になりましたが、その反面に、テイクアウト製品関係が特需、スーパー関係、駄菓子関係も特需で全体的に2割減になりました。この様な売上2割減との業績を弊社は経験をしたことが御座いませんでした。その様な中、このままだと会社が無くなると思い。社内では、「5本の売上の柱を作りました」この5本の柱の考えた方は、社内でも浸透して、活気が出ました。売上の柱が2本だと片寄り弱い組織になります。小さな売上の柱を大きくする試みは、社内に活気が出ます。

また、社内改革をたくさん、行いました。結果、当社としてはこのコロナ禍が教えて頂いた事が多々あり、有難いコロナ禍になりました。

2022年は、ワクチン接種、飲み薬などが出来り、正常の生活に戻ると思います。今年も変化の出来ない会社は、生き残れない事を行動指針として、皆様同様に頑張りたいと思います。新年が皆様にとりまして、輝かしい年になる事を祈念いたします。



栃木に安心と安全を

損害保険ジャパン株式会社
栃木支店長 **大磯 崇雄**

新年あけましておめでとうございます。

昨年はコロナ禍以外、大きな災害が無かった1年で幸いでした。私ごとで恐縮ですが栃木に赴任させていただき3年になりました。思い出しますと赴任した年の2019年10月に台風19号が上陸し、栃木県内に甚大な被害をもたらしたことは記憶に大きく焼き付いています。また栃木県宇都宮駅前のシンボルである田川が越水した事実は「まさか！」と言わざるを得ない出来事でした。みなさまもご承知の通り近年の温暖化による気象変動が引き起こす様々な自然災害が地球規模で発生し、災害が少ないと言われていた栃木県でもいつ何が起こるか分からぬ状況です。そして最近は太平洋沖で地震が頻発している事象もあります。当社としてはそのような大規模災害に備え有事の際のセーフティーネットを準備し、平時には自治体や金融機関様・各企業様と各種連携協定の締結を進めてきました。私は当社に勤めて今年で30年になりますが、新入社員で入社した3年目には会社の寮で阪神淡路大震災に遭遇、福島県郡山市で勤務した際は東日本大震災、前任地の新潟県では糸魚川大火を経験し、栃木県では2019年の台風19号による大規模災害を経験しました。あらためて損保会社の使命を感じています。

新年の抱負といたしまして栃木県内のみなさまをお守りできる「良い商品」をお届けすることを「志」とし、みなさまに「安心・安全・健康」を実感していただきたく思います。そして「有事も平時もお客様から“ありがとうございます”と言っていただける仕事」をしていきます。



新年の抱負

株式会社メディカルグリーン
代表取締役 **大澤 光司**

会員の皆様、新年明けましておめでとうございます。また、常日頃より何かとお世話になり、ありがとうございます。

昨年は、一昨年に引き続き、新型コロナウィルス感染拡大の影響を強く受ける一年となってしまいました。経営に関しても、色々と工夫が必要な一年となりましたし、経済同友会の皆様にお会いする機会が減り、残念な想いでおりました。また、日常生活でも感染防止に気を配る必要から、これまでの生活とは異なり不自由な一年となっていました。感染は秋口以降、落ち着きを見せて来ましたが、影響は本年も続くものと思われます。事業に関しましても、新たな取り組みも必要と考えております。社員が一丸となって、コロナ禍を乗り越えるべく取り組んで参りたいと考えておりますので、会員の皆様方には、これからも引き続いてのご指導ご鞭撻のほど、よろしくお願ひ致します。

コロナ感染が落ち着きまして、経済同友会の会員の皆様に、お会いする機会が増える事を心から願っております。

それでは、会員の皆様にとって、新年が素晴らしい年となる事をご祈念して、新年のご挨拶に代えさせて頂きます。



自社開発のRPAで 「働き方改革」を支援

株式会社TMC経営支援センター
代表取締役社長 **葛西美奈子**

あけましておめでとうございます。本年も、
どうぞよろしくお願ひ申し上げます。

2021年は、弊社が研究・開発に心血を注い
できた事務処理ロボット「RPA」が、全国
に知られるようになった年でした。RPAの
開発に着手したのは、コロナ禍以前の2019年。
グループ内の社労士法人で処理する膨大な定
型業務を自動化し、自社の働き方改革を推進
することが目的でした。

完成したRPAの効果は予想以上のもの
で、大幅な省力化を実現。社員は本来のコン
サルティングに集中できるため、お客さまに
に対するサービスの質が向上していきました。
2020年、この手作りのシステムを同業である
社労士事務所に販売したところ大きな反響が
あり、2021年には全国で使っていただくよう
になりました。

昨年9月、日本の行政デジタル化の司令塔
となるデジタル庁が新設されたことで、今
後、社会全体のデジタル革命は一気に進展し
ます。RPAこそ、その鍵を握る最大のツー
ルであり、弊社も開発と改良を重ねたRPA
を提供し、働き方改革を支援したいと思いま
す。

また昨年は、グループの支店網を拡大し、
東京、山形、青森に新拠点を開設しました。
東京支店には、中央において情報を受発信す
るという役割を、東北の2支店には、北のエ
リアで弊社ならではのサービスを提供すると
いう役割を担わせています。

寅年の今年、常に前を見据え、何事にも果
敢にチャレンジする姿勢で、同友会の皆さま
にも有益な情報を提供し、県の経済発展に貢
献してまいりたいと考えております。



新年抱負

パナソニック株式会社 関越支店
支店長 **片倉 慎一**

新年明けましておめでとうございます。
皆様におかれましては健やかに新年をお迎
えの事と心よりお喜び申し上げます。

昨年もコロナ禍で多くの方が影響を受けら
れた事と、心よりお見舞い申し上げます。

変わらずコロナ禍の暗いニュースが多い中
ではございますが、昨年は史上初1年遅れで
「東京2020オリンピック・パラリンピック」
が開催。多くの感動が生まれ、苦難に乗り越
える勇気と希望を頂きました。私どもパナソ
ニックもワールドワイドスポンサーとして
培ったノウハウを活かし、最新の技術・シス
テムの納入でお手伝いをさせて頂く事が出来
ました。大会が無事終了するまでには、大会
関係者様の未だかつてないご苦労があった事
と存じますが、それゆえ力強く「未来への継
承」として記憶に残る大会になったのではない
でしょうか。

さて本年は壬寅年でございます。「壬寅」
は「陽気を孕み、春の胎動を助く」、冬が厳
しいほど春の芽吹きは生命力に溢れ、華々し
く生まれる年になる。と言われます。この厳
しい冬の時代を共に乗り越え、暖かな春を迎
え大きな一年となります事を心よりご祈念申
し上げます。

弊社としましては、本年4月に事業会社制
への移行という新たな節目を迎えます。新た
な目線で、お客様や市場の変化に迅速に適応
し、業界や社会の発展に貢献していく所存で
ございますので、引き続きご支援・ご愛顧を
賜ります様お願い申し上げます。



新年のご挨拶

株式会社タスク
代表取締役 川嶋 健

新年明けましておめでとうございます。

新型コロナウイルスとの付き合いも、はや3年目に突入しました。ギリシア文字が進むにつれニューノーマルは当たり前になり、働き方や生活が大きく変わりました。ウイルスの脅威を前に何を大切にどう生きるかが問われ、会社もその在り方や意義について見つめ直す機会が多くありました。

昨年春、当社はファイザー社製のワクチンにおいて1瓶から6回接種できる注射針を政府に提供しました。微力ながらも国内のワクチン接種に貢献できたことは、医療機器の会社としてとても誉なことでしたが、同時に急な需要増にも耐えうる体制作りを、社員の健康・安全を守りながら急ピッチで進めるという大きな挑戦となりました。既に取り入れていたリモートワークを最大限に活用しつつ、サテライトオフィスや営業所の設立によりリスクを分散し、それらを効率的に繋ぎながら生産性を向上させるDX（デジタルトランスフォーメーション）に力を入れました。これら会社の枠組みの変化によって、社員の考え方より生産的・効率的に変わってきたように感じています。

変化に対応しながらも、引き続き最高品質の医療機器を提供することで国際的に貢献しよう、という理念を大切にし、栃木県から日本、そして世界の医療現場に安全な製品をお届けできるよう精進してまいります。本年も変わらぬご指導をお願いいたしますと共に、皆様のご健康とご多幸をお祈り申し上げます。



新年の抱負

日産自動車株式会社
理事 栃木工場長 菊池 英司

新年あけましておめでとうございます。

一昨年から続いているコロナの問題はまだ予断を許さない状況ですが、今年こそは収束して活動の制約がなくなることを願っています。さて日産栃木工場は、10月に对外発表したニッサンインテリジェントファクトリーの稼働を開始いたしました。将来の少子高齢化やカーボンニュートラルに対応していく新しい工場として、今年より電気自動車アリアを世界中のお客様にお届けします。メディア等でも取り上げていただき、評判も高く、わくわくする車に仕上りました。すでに多くのお客様に予約注文をいただいております。

また工場で働く従業員がプライドを持ち、地域の皆様に愛される工場として水資源をはじめとする環境の取り組みも強化してまいります。

さらには協力会社様との連携を通じて、資源の再利用などの取り組みも進めます。自動車業界は、100年に一度の変革といわれていますが、その第一歩となる新たな出発、今年はそんな1年にしたいです。

経済同友会の皆様におかれましても、どうぞ健康に留意し、実りある1年となることを願っています。



経済状況注視し報道に力

株式会社下野新聞社
代表取締役社長 **岸本 卓也**

世界的な半導体不足に原油高、大豆等原材料の高騰、さらには新型コロナウイルス感染症再拡大への懼れなどが影を落とし、2022年も日本経済は不安定な状態が続くことが予想されます。県内に目を向けると、業界・業種によっては担い手不足が深刻化しています。下野新聞社はこうした状況に目を向けつつ、県民の皆様に役立つ情報を今年も正確かつタイムリーにお届けしてまいります。

注目すべきトピックスとして今年は「いちご一会とちぎ国体」があります。冬季大会は今月24日から日光市で、本大会と全国障害者スポーツ大会は10月に県内各市町を会場に繰り広げられます。コロナ禍の影響で冬季大会は無観客となりますが、いずれの大会も幾多の困難を乗り越えた上で的一大イベントとなります。本県選手たちの躍動する姿はもちろん、支える人たちの思い、大会が刻む未来へのメッセージなどを紙面およびウェブを通してしっかりと伝えていきます。

2017年3月、那須町で発生した雪崩事故は高校生7人、教諭1人の尊い命を奪いました。痛ましい事故から5年となります。遺族の深い悲しみは癒えることはありません。二度とこのような事故が起きぬよう、節目を機に改めて事故の問題点、教訓等を探ります。

夏には参議院選挙が行われます。各種選挙とも投票率の低下傾向に歯止めがかかりません。なぜ有権者の心は投票から離れてしまうのか。選挙情勢等の報道に加え、投票率低下の背景や課題にも焦点を当てたいと思います。

報道のみならず各種イベントや文化事業についても、ふるさと栃木のさらなる振興・発展に寄与すべく引き続き推進してまいります。



明けない夜はありません

宇都宮東武ホテルグランデ
(株式会社東武ホテルマネジメント)
総支配人 **熊井 尚**

昨年30周年を迎え、支えていただきましたお客様を含むすべてのステークホルダーのみなさまに、感謝の意を表します。

一昨年よりコロナ禍となり、先月発信された日本経済新聞の業界天気図では、ホテルが生業とする「外食」および「旅行・ホテル」業種はGo To トラベルの再開などの補助金関連で若干の回復が予想されますが訪日旅行は回復せず、曇りや雨模様が続きコロナ禍前の巡航体制に戻るにはまだしばらくの期間が必要と考えます。装置産業ともいわれるホテル・旅館は栃木県内に多数あり、各事業所がいわゆる「新しい生活様式」や、「SDGs」にどう向き合うのかアイデアを出し合い努力をしています。

本年2022年は、「いちご一会とちぎ国体」が開催される予定です。新年を迎えるにあたり、国体の成功を祈念すると同時に、ホテルの得意とする心地よいご宿泊の提供と、お客様のライフスタイルに彩りのエッセンスを加えるため、味とおもてなしの技に磨きをかけ、ティクアウト、お取り寄せグルメ等の新しい取り組みも含めて提案し続け、感謝の意をお伝え続けてまいります。

東武グループには、栃木県内に私ども宇都宮東武ホテルグランデを含むレジャー産業、住宅産業、流通産業、交通産業とさまざまな業種のグループ企業があり、県民のみなさまには認知をしていただいていると感じます。新型コロナウィルスの早期の収束を願うばかりではありますが、明けない夜はありません。スタッフ一同一丸となりすべてのお客様へホスピタリティをご提供し続けてまいりますので、引き続きよろしくお願い申し上げます。



「地域よし」の情報発信

株式会社とちぎテレビ
代表取締役社長 **黒内 和男**

明けましておめでとうございます。コロナ禍の環境が続いているが、県民の放送局として使命を忘れずに「栃木の今」をしっかりと報道していきます。

特に今年は本県で42年ぶりの開催となる「とちぎ国体」（1月に冬季、10月に秋季）がありますので、番組を通して気運の盛り上げを図り、栃木のスポーツ力向上に寄与していくと考えています。

全国から多くの役員・選手らが訪れますので、滞在中に栃木県の魅力と実力を知つてもらい、次は観光客として再び来県して頂ければ地域の活性化になると思います。

近江商人の経営哲学の一つとして「三方よし」が知られています。「売り手よし」「買い手よし」「世間よし」で、「世間よし」は現代の企業のCSR（社会的責任）の活動につながっています。弊社は「オール栃木」でつくられた県民の放送局ですので、私はこれに「地域よし」を加えて、社員には「会社よし」「クライアント（広告主）よし」「視聴者よし」「地域よし」の経営が大切と言っています。

地方の人口減少が進む中で、地域社会の活力をどう維持していくか。カギを握るのは「連携」と「交流」ではないでしょうか。近隣自治体や住民との連携で課題を取り組む。他市町から人を呼び込み交流人口を増やす。それが地域力アップにつながると考えます。

弊社は地域社会あっての県域テレビですので、地域の賑わい創出に向けてどういった貢献ができるか。今年は役員・社員みんなで知恵を絞っていきたいと思います。



地域の「お役に立てる」放送局として

日本放送協会 宇都宮放送局
局長 **黒崎めぐみ**

新しい年、皆さまはどのように迎えられましたでしょうか。公共放送として放送事業継続が必須であるNHKはコロナ禍が続いた昨年も様々な課題と向き合いました。地域放送局である宇都宮局も、「感染予防対策を徹底」して地域の皆さまの「知りたい」情報を取材し、放送サービスとしてお届けしています。

今年4月、NHK宇都宮放送局は県域テレビ放送を開始して10年になります。今年は「アニバーサリーキャンペーン」、地域の皆さまの役に立つ、頼りにしていただける放送局としてより一層精進していく所存です。平日夕方の「とちぎ630」、金曜7時半からの「とちスペ」等の放送はもちろんのこと、ホームページ等を利用したデジタル発信にも力を入れていきます。

昨年は公共メディアキャンペーン「水害から命を守る」の一環として、県内3つの市の協力を得て13パターンのポスターを作成し、公的施設等で掲示していただきました。地域の皆さまの「役に立つ」情報はこれからも積極的にお届けしていきたい、と考えています。コロナ禍で「密を避ける」生活が続いたため、子どもたちに放送局の使命や魅力を伝えてきた「会館公開」も実現出来ずになりましたが、今年は「オンライン会館公開」を実施し、持続可能な形を探っていくことを考えています。

私個人としては委員会活動などを通して、会員の皆様とお話しする機会も増えてきました。ただ（この文章を執筆している段階では）、まだマスクを外しての会議経験がありません。今年こそもう少し皆さまとの交流が深められるといいな、と祈念しております。

本年もどうぞよろしくお願い致します。



新年の御挨拶

株式会社栃木銀行
代表取締役頭取 **黒本淳之介**

新年明けましておめでとうございます。

旧年中は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

昨年は、新型コロナウイルス感染症再拡大に伴う全国的な緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の発出により、長期にわたり経済活動や社会活動が制約を受ける、大変厳しい状況を強いられました。

一方で、世界経済の回復を背景とした緩やかな持ち直しの動きやワクチン接種の急速な進展、新規感染者数の減少等、日常生活や経済活動正常化へ向けた期待感等の明るい兆しも見えてきております。

このような環境の中、本年、私ども栃木銀行は、2020年4月よりスタートした「第十次中期経営計画」の最終年度を迎えます。計画2年目となる昨年は、「課題解決に強い銀行」への進化を目指す取組の一環として、栃木県が主体となる「データ利活用モデルの有用性検証に係る実証実験」への参加や「事業承継・M&Aカンファレンス2021」のオンライン開催等を行って参りました。

今後も、地域とともに歩み、持続可能な地域社会の発展に貢献すべく、全役職員が「志」と「覚悟」をもって、「お客さま本位の金融サービス」の確立に向けて取り組んで参る所存です。引き続き、皆様の変わらぬご支援、ご愛顧を賜りますよう心からお願い申し上げます。

最後になりますが、本年も皆様の御健勝と御多幸を心よりお祈り申し上げまして、新年の御挨拶とさせていただきます。



新年の抱負

東日本電信電話株式会社
栃木支店長 **小林 博文**

新年あけましておめでとうございます。

昨年は、一昨年に続き新型コロナウイルスが猛威をふるい、社会経済活動に大きな影響を与えるました。直近では、国内の感染者が100人を下回る日もありましたが、オミクロン株が出現し、予断を許さない状況にあります。

コロナ禍を契機としたリモートワークや生産性向上等の経営スタイル変革に向けたニーズは、当面の間継続し、弊社にとっても追い風になるものと考えますが、一方で、弊社の経営状況に目を向けてみると、電話サービス等既存事業が減収する中、増収増益の継続に向けて新規・成長事業の拡大が喫緊の課題となっています。

そのため、本年は、生産人口の減少や競争力強化のニーズを捉え、AI・IOTのデジタル技術やICTを活用したソリューション、コールセンタや文書電子化等NTT東日本グループが有するアウトソーシング事業、更には地元パートナー企業様の知見やノウハウを組み合わせて地域社会の抱える課題解決に取り組むことで新たな価値を創造し、弊社事業とともに県内産業の発展につなげていきたいと考えております。

今後も技術革新や市場の変化が一層加速していく中において、これまでの地域とのつながりを大切にしつつ、地域社会の課題解決に尽力してまいりますので、本年も引き続きのご愛顧を賜りますよう、よろしくお願ひ申しあげます。



With コロナ ニューノーマルへの対応

株式会社ヤオハン
代表取締役社長 **財田 忠典**

新年あけましておめでとうございます。
新型コロナウィルス感染は終息の兆しが見てまいりましたが、第6波の感染拡大が心配される中、皆様におかれましては穏やかに新年を迎えたでしょうか。

一昨年から私達スーパーマーケットで従事している従業員、特に直接お客様と対応するレジ担当者はエッセンシャル・ワーカーとして引き続き業務に当たっており、安心・安全な職場環境を整えております。

しかし、ニューノーマルへの対応として、本来は笑顔でお客様を接客すべき所、マスクは常時着用、商品の味を知って頂く試食は中止するなどお客様に対するサービスは低下しております。

当社は今期、“With コロナ ニューノーマルへの対応!!原点回帰!!”のスローガンの下、「地域愛着型スーパーマーケット」として地域のお客様に愛されご支持を頂き、安心・安全で新鮮な商品をより安く提供して、これからも創業の理念を忘れることなく地域社会に貢献して参ります。

社内では常に E S (Employee Satisfaction =従業員満足) の向上を実現し、よく集まりよく話し合って「風通しの良い会社」を構築致します。また、働き方改革として昨年より申請しております「健康経営企業の認定」を目指しております。

結びに、本年の皆様のご多幸とご繁栄を祈念申し上げ、新年のご挨拶とさせて頂きます。

本年も宜しくお願ひ申し上げます。

新年の抱負

株式会社ダイサン
代表取締役社長 **齋藤 慎一**

新年あけましておめでとうございます。
昨今は、コロナとの共存またはアフターコロナを見据え、いかに社会のニーズに対応する会社へと変化していくかが業界全体の大きな課題となっております。

本県においては、経済を支える観光や飲食業等がコロナの影響で大きな打撃を受け、業績不振から脱却できない状況が続いております。印刷を生業とする弊社も例外ではありませんが、従来の広告手法に捕らわれず、消費者目線の多様な媒体を組み合わせることで、高い宣伝効果を生み出し、地域の発展に尽くしていくことが我々地域に生きる印刷会社の生きる道ではないかと考えております。

コロナの有無に限らず印刷需要の低下は顕著ですが、紙で表現してきたものの一部をデジタルに置き換え、長年培ってきたデザイン・表現力を生かした Web デザイン、映像・マンガ等の制作にも力を入れて行きたいと思います。

また昨年より、新事業としてデジタルデータの無い印刷物や写真等をスキャンし、デジタル保存するアーカイブ事業を立ち上げました。紙の劣化により貴重な資料等が失われないよう、また、必要な書類等を素早く検索できるよう企業の DX 化やオフィスの省スペース化にも寄与する事業と考えております。

今後とも本県経済の発展に尽力していく所存ですので、益々のご指導、ご鞭撻を賜りますことをお願いし、新年の挨拶とさせていただきます。本年もどうぞよろしくお願ひいたします。



新年の抱負

株式会社足利銀行
取締役頭取 **清水 和幸**

新年あけましておめでとうございます。

日頃よりめぶきフィナンシャルグループならびに足利銀行をお引き立ていただき、誠にありがとうございます。新年を迎えるにあたりご挨拶を申しあげます。

昨年は新型コロナウイルス感染症流行の長期化によって、加速度的に社会生活や経営環境に大きな変化がもたらされた1年となりました。また、人口減少や少子高齢化の進行だけでなく、気候変動に起因した自然災害や環境保全、デジタライゼーションへの対応など地域の課題は多岐にわたるものとなりました。

こうした環境下、めぶきフィナンシャルグループは今年3月に第2次グループ中期経営計画の総仕上げを迎えるとともに、新しい中期経営計画を策定し、新たなステージに向かうこととなり、本年は当行にとって重要な1年になります。地域の未来を創造する総合金融サービスを提供し、地域の課題に全力で取り組むことで地域金融機関としての存在意義を発揮してまいります。そのために従来からの銀行業務の枠に留まることなく、事業拡大のサポート、事業再生、M&A支援、資産承継や相続対策等のコンサルティング、そしてSDGs、脱炭素といった課題解決に取り組んでいく所存です。

本年も変わらず、お客さま、地域の皆さまのご期待にお応えできるよう、役職員一同全力を尽くしてまいります。引き続き一層のご支援を賜りますよう心からお願ひ申しあげます。



新年の抱負

足利興業株式会社
代表取締役社長 **杉山 充男**

新年明けましておめでとうございます。会員の皆様には健やかに新年をお迎えのこととお慶び申し上げます。

昨年も新型コロナウイルスの感染拡大に翻弄され、緊急事態宣言等による経済への影響は計り知れないものがありました。また、宣言は解除されたものの油断は許されません。完全な終息が見えない中、日本を含めた世界の経済環境は大きな影響を受けました。

また、地球温暖化等の影響により、ここ数年来発生している大きな自然災害が今後も発生しないとは限りません。

このような状況を踏まえ、保険事故が発生した際にお客様の立場に立った対応を心掛け、保険金の支払い手続きを迅速かつ的確に行うよう取り組んでまいりました。今後も保険代理店の重要な役割を認識し、誠実にお客さまと向き合ってまいります。

社会環境が激変する中、引き続きご家庭内や企業内で発生する「リスクへの対応」「将来への備え」に最適なプランのご提案とサービスでお応えし、地域の皆さまに信頼される会社を目指して参ります。

「寅年」は過去の事例から見ると、様々な社会問題が発生する中で、古い制度や枠組を改革し、安定した繁栄・成長の礎を築くべき年になると言えるのではないかでしょうか。会員の皆さまにとって実り多い一年になりますようお祈り申し上げます。

本年も会員の皆さまのご指導を賜りますようよろしくお願ひ申し上げます。



時代の潮流をとらえて コロナ禍後を攻める

株式会社エフエム栃木
代表取締役社長 鈴木 峰雄

皆様あけましておめでとうございます。

長引くコロナ禍により、県内の社会経済は、大きな影響を受けており、弊社におきましても、一昨年から、スポンサーの皆様からの出稿減やイベントの中止により引き続き営業収益が回復せず、厳しい経営状況が続いています。

また、昨年は、コロナ対策に万全を期して実施する予定でありました「ベリテントライブスペシャル」を、デルタ株の感染拡大に伴い、直前に中止するという厳しい決断を迫られました。関係者の皆様には、多大なるご迷惑をおかけし、この場をお借りしてお詫び申し上げます。

今回の中止は、全国的に野外音楽フェスのあり方に注目が集まる中で、公共性の高い放送事業を担う当社としても、主催者としての社会的責任を見直す契機となりました。

令和4年度には、コロナ禍が収まるることを願いつつ、開催を待つ音楽ファンの皆様をはじめ、リスナーの皆様、地域の皆様に心から楽しんでいただける、まさに地域に愛されるイベントとして完全復活したいと考えております。引き続きのご支援をよろしくお願ひいたします。

また、近年のニューメディアの伸長など、ラジオ業界を取り巻く環境の変化を的確にとらえ、ラジオをより一層多くのリスナーの皆様に聞いていただくため、新たな技術や媒体を活用した新規事業に取り組むなど、コロナ禍後を見据えた攻めの経営を進めて参りたいと考えております。引き続き、心地良い音楽に乗せて、リスナーの皆様と対話しながら、きめ細かな地域情報やSDG'sの取組などを伝えて参りますので、会員の皆様にも引き続き、レディオベリーを御愛聴くださいますようよろしくお願ひ申し上げます。

共生社会の実現へ



東京ガス株式会社 宇都宮支社
支社長 清 幹広

新年、明けましておめでとうございます。

皆さまには穏やかな新春をお迎えのこととお慶び申し上げます。旧年中は格別のご厚情を賜りありがとうございました。また日頃より、東京ガスグループのガス・電力・サービスをご利用頂き、厚く御礼申し上げます。

新型コロナ感染症の新規感染者数は一旦落ち着いた状況ですが、緊急事態宣言中もガスの安全点検や工事の協議等で、ご家庭内での作業や事業所訪問が避けられず、社員一同細心の注意を払い、感染症対策を常に意識し事業運営を行ってまいりました。この間、ガスの安全点検、建物立ち入り等にご理解ご協力を頂きました事、改めて感謝申し上げます。

今年は、グリーン・デジタルといった政策や対策・取組みが一層進むと思います。諸課題への対応と併せて「地域で新たなビジネスを創出する」という視点を持ち、皆さまと共に地域経済の活性化に貢献して参りたいと思います。さらに栃木県で「いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会」が開催されます。私どもは、スポーツ振興とりわけ障がい者スポーツの振興を通じた、地域発展への貢献、共生社会の実現と多様性理解の推進を果たしたいと考えております。地元国体の機運の醸成に加え、開催にあたりましてはインフラを担う企業として、安心・安全な大会の運営に、エネルギー供給・保安面からも支援をしたいと思っています。本年も引き続きのご指導・ご愛顧をどうぞよろしくお願い致します。

新しい時代とリスク管理



東京電力パワーグリッド株式会社
栃木総支社長 **瀬戸 晴彦**

謹んで年頭のご挨拶を申し上げます。

昨年は、コロナ禍での東京五輪・パラリンピックが無事終了し、医療関係者をはじめ、多くの皆様のご理解・ご協力のもとで会場への電力も安定的にお届けすることができました。インフラ事業の一端を担う者として改めて感謝申し上げます。また、国内でも、2050年に温暖化ガス排出量を実質ゼロ化する方針が示され、産業界にも新たな動きが始まった一年でもありました。

将来のあるべき姿からバックキャスティングしグランドデザインを描く趣旨に大いに賛同しているところですが、同時に的確なリスク管理も必要です。論語に「遠き慮りなき者は、必ず近き憂いあり」という言葉があります。これは「遠い将来のことを見越してよくよく考えることをしないと、近い将来に必ず心配事が起きる」という意味です。改革に向けて、不測の事態や最悪のケースもセットで想定し、対策する教訓を忘れてはなりません。

本年は、新たな価値創造として防災や脱炭素という提供価値のポイントにデジタル技術を掛け算するなど、電力安定供給と社会的課題を解決していく活動を強化してまいります。激甚化する自然災害やサイバーセキュリティ確保など憂い事も想定しつつ、県内地域の皆様から信頼され、お役立ちできるようグループ会社一丸となって邁進する所存です。

結びにあたり、本年のいちご一会とちぎ国体が成功裏に終わること、そして、皆様ならびにご家族にとって明るく希望に満ちた素晴らしい一年になりますよう心から祈念いたします。ご安全に。

新年のご挨拶



東京海上日動火災保険株式会社
執行役員 栃木支店長 **高橋 学**

新年あけましておめでとうございます。

新型コロナウイルス感染症および各地で発生した自然災害により影響を受けられた皆様に改めて心よりお見舞い申し上げます。昨年も世界中がコロナに翻弄された一年でしたが、人々の意識や行動様式の変化が一層進んだことに加え、回復の兆しが見え始めた経済や、厳しい状況の中での東京オリンピック開催、スポーツ界での日本選手の活躍など、個人的には将来に向けた希望も見え始めていると感じております。

一方、新型コロナウイルスの感染拡大だけでなく、気候変動に伴う自然災害の激甚化、テクノロジーの進展や格差の拡大、地政学リスクの拡大など、経営を取り巻く環境は大きく変化しており、それぞれに向き合っていく必要性を強く認識しております。弊社と致しましては、こうした環境変化の中で、グリーン・サイバー・ヘルスケアなどの社会課題解決に重点を置きつつ、それぞれの領域における保険商品やサービスの一層の改善、ご提供を通じて栃木県民の皆様、そして企業の皆様のお役に立つべく取り組んで参る所存ですので、引き続きご指導を賜りますよう、何卒宜しくお願い申し上げます。

最後となりますが、本年が災害の少ないそして会員の皆様、従業員の皆様、ご家族の皆様にとって素晴らしい一年となりますことを心よりお祈り申し上げます。



誠実・本気・基本

滝沢ハム株式会社
代表取締役会長 瀧澤 太郎

新年明けましておめでとうございます。
各会員の企業様におかれましては、健やかに新年をお迎えのこととお慶び申し上げます。

昨年も引き続きコロナ禍の未曾有の災禍の中、各会員の皆様におかれましても大変なご苦労をされたことと案じております。

また、世界中で政治、経済、社会、自然環境など色々な問題が顕在化し、資源や原材料の高騰や物不足、円安、異常気象・自然災害、本格なSDG'sの対応など様々な問題課題への対応を迫られた激動の1年でございました。新年度も、引き続き激動の1年が続くことが予想されます。

そのような中、新年度は、本質的に大切な事や大事にすべき基本としっかり向き合い「誠実・本気・基本」を意識して行動できる事が大切だと考えております。

また、同時に大変革の時代での人々の生活の変化に対応していく、一人一人のより豊かな生活の実現、さらに明るくより良い社会を作っていくことに貢献して参ります。

今後、数年後に振返った時にあの時の危機があったから成長発展できたと思えるように全ての問題課題に対し勝つ気持ちで精進して参ります。

どうぞ、本年も変わらずご指導ご鞭撻を宜しくお願い申し上げます。

結びに会員各位の企業様のご繁栄とご多幸を祈念申し上げ、新年のご挨拶とさせて頂きまます。



新年のご挨拶

有限会社真京精機
代表取締役社長 武田 浩之

新年、明けましておめでとうございます。
皆様におかれましてはつつがなく新しい年をお迎えのこととお喜び申し上げます。

昨年はコロナウイルスの影響により大変な年がありました。暗い話題が多い中、東京オリンピックが開催され、人々に感動を与えることが出来たのではないかと思います。

コロナウイルスの感染状況は先行き不透明ではありますが、新規感染者が減少し経済活動正常化に向けた動きなどもあり景気は回復していくと思っています。しかし一方で半導体不足、原油価格高騰、公共料金値上げ等様々な問題が生じており、企業経営を維持していくことは大変であると痛感しております。弊社に限らず様々な業種・企業によって状況は違いますが、世の中の変化に合わせて順応していくかなくてはなりません。変化に対してどう対処・判断していくか非常に難しい時代になってきています。難しい時代を乗り越える為には情報収集を行い、同業種・異業種とも連携を取り、お互いの強みを生かし、共に発展していくことを思っています。個々の力では打破できない状況でも皆様と協力することにより打破できると思います。そして課題を1つ1つ着実に解決・実践して力を付けていけば必ずいい結果を与えてくれるだろうと思います。

本年もご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



新年抱負

三好磁業株式会社
代表取締役社長 蓼沼 恒男

あけましておめでとうございます。皆様には輝かしい新年をお迎えのことと存じます。

チャーターメンバーの一人として、本会が益々その存在感を増しておりますことは大変喜ばしく、今後の発展を更に期待するものです。

私は、中小企業経営にあたる者として、近年三つの課題を持っています。一つは人材の確保です。少子化や都市部への人口流出もあり、地方では益々人材確保が難しくなっています。加えて、大企業の雇用条件の向上は、地方企業にもじわじわと影響してきます。

二番目に、日本の財政悪化と中進国の台頭は、海外に頼っていた資源や原材料を従来通り確保できるのかと云うことです。コストだけの問題ではありません。これについては既に地球規模での争奪戦が繰り広げられています。かつて私が勤務していた海外メジャーの一つである石油会社は既に日本から撤退してしまいました。“市場に魅力がなければ我が社は撤退する”、入社時に聞かされたことが半世紀も経たずに現実となりました。

三番目にデジタル化の遅れです。前述したように、高まるコスト圧力の中で中小企業こそデジタル化やDXを急がねばと思っていますが、社内ばかりか地域にも対応できる人材が少ないと感じることです。加えて、私も齢73歳になりました。県内でいち早くドローン事業を手掛けた積りですが、AIというワードが出て来た頃から全くついていけません。引退の二文字は常によぎるもの、すべきことが余りに沢山あるのでそれも叶いません。

本年もどうぞ宜しくお願ひ申し上げます。



新年のご挨拶

株式会社アイディ
代表取締役 田村 晃

新年あけましておめでとうございます。

会員の皆さま方におかれましては、健やかに新年をお迎えのこととお慶び申し上げます。

ワクチン接種が進んだものの新型コロナウイルス感染症の終息が見えず、世界的にマーケットへの影響が拡大しております。兼ねてより推進されてきたデジタル化へのスピードが加速し、様々な業界で再編への動きも活発化するのではないかと考えています。

働き方を含めた生活スタイルが劇的に変化する中で、インターネット上で世界と簡単にアクセスできる環境下では、地域の壁を越えて、世界のマーケットと直接ビジネスができるチャンスが広がる時代になりました。

5Gの通信環境が整うことで、大容量のデータが簡単に配信・閲覧できるようになり、動画コンテンツの普及がさらに加速するものと考えております。

弊社では、日本独自のマンガ文化を活用し、従来のアニメーションとは違った技法で動画制作に取り組んでおり、市町村や企業のPR動画をはじめ、地域に伝わる民話のアニメ化や教材づくりにも挑戦してまいりました。今年は、実写とアニメーションを組み合わせることで表現力を拡げ、新たな需要にも応えて参りたいと思います。

クールジャパンを栃木から実現していくよう、そして新たな需要の創造と雇用の創出に貢献できるよう、精進して参りたいと思います。

本年もどうぞよろしくお願ひ致します。



「新たな成長」を目指して

環境整備株式会社
代表取締役社長 **辻中 昭彦**

謹んで新春のお慶びを申し上げます。

当社は、清掃、設備管理、警備、建設施工等の事業を通じて、商業施設、官公庁施設、病院等に「安全・安心・快適」な環境を提供しております。昨年は新型コロナウィルス感染拡大の度重なる波に、大きな影響を受けた1年でしたが、緊急事態宣言下の厳しい就業環境の中にあって、全従業員が「エッセンシャルワーカー」としての自覚と誇りを胸に、一丸となって現場業務に立ち向かってくれたおかげで、全社の結束力が高まり、困難続きの1年を乗り越えることができました。

また昨年は、コロナ禍で1年延期された「東京オリンピック・パラリンピック2020」が、無観客で開催されました。緊急事態宣言下での開催に賛否両論ありましたが、目標に向かって努力を積み重ね、困難を乗り越えて夢を掴む「スポーツの力」を実感できました。アスリートの熱き闘いから伝わってきた多くの勇気と感動は、今も心に残っています。

今年は地元栃木県で「いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会」が開催されます。当社は栃木県と国体パートナー契約を締結し、大会成功に向けて全社を挙げてサポートしてまいります。地域のみなさまに「スポーツの力」を実感していただく一助となることで、当社理念「地域社会への貢献」の実践に繋げてまいりたいと考えております。

今年の干支は「壬寅(みずのえとら)」で、「厳しい冬を越えて、芽吹き始め、新しい成長の礎となる年」と言われています。アフターコロナの時代を見据え、「新たな成長」を目指してチャレンジしてまいります。

今年もよろしくお願ひ申し上げます。



航空宇宙事業に 明日を見出す

株式会社 S U B A R U
常務執行役員
航空宇宙カンパニー部長 **戸塚正一郎**

皆様あけましておめでとうございます。本年もどうかよろしくお願ひいたします。

世界的なコロナ禍対応が長期化する中、弊社の主力事業である自動車生産は供給制約との闘いが続いております。宇都宮の航空事業につきましては国内線回復に伴う旅客機需要の兆しは見えて参りましたが、主力の長距離・国際線向け機体の生産回復には暫くかかるとの見通しであり依然厳しい状況です。

栃木県内の多くの会社様と連絡を取り合いながら対応しておりますが、関係省庁、自治体、金融関係の皆さまからの暖かいご支援、ご指導に心から感謝しております。

一方、陸上自衛隊向け多用途ヘリコプターUH-2量産が本格化しております。防衛産業の基盤強化が重要との政府見解に則って、私達も改めて自らの得意分野を伸ばして国家への貢献を果たしたいと考えております。

また、これらの対応を進める中で、長年手をつけることに躊躇してきた課題が見えてきました。改善に向けた絶好の機会と捉え、将来の生産回復に備えた“真の改革活動”に磨きをかけて参る所存です。

世界がコロナ禍を克服し、そして皆様と従業員、ご家族の皆様が益々ご健勝でありますよう切に祈っております。



新年の抱負

株式会社NTTドコモ 栃木支店
栃木支店長 野沢 千晶

2022年の新春を迎え、皆様に謹んで新年のお喜びを申し上げます。

昨年は新型コロナウイルスの影響が長期化し、夏には最大規模の感染拡大となりましたが、ワクチンの接種は確実に進み、落ち着きを取り戻してまいりました。

社会にはコロナウイルスと共に存していく「ウィズコロナ」の意識が浸透し、私たちは物事に対する価値観が劇的に変わる様子を目撃しました。コロナ前は当然であると思っていたことは当然ではなく、できないと思っていたこともやってみれば難なくできるようになり、日本全体が「固定観念」に捉われていたことに気付かされます。この価値観の変化が、デジタル化が遅れている日本の変革、そして成長につながることを期待します。

今年、当社NTTドコモはNTTコミュニケーションズ株式会社とエヌ・ティ・ティ・コムウェア株式会社をドコモの子会社とし、新ドコモグループとして3社の経営方針を統一します。3社の法人事業を統合し、すべての法人のお客さまにモバイルの通信回線からサービス・ソリューションまでワンストップでサポートすることで、社会・産業のDXに貢献をしていく所存です。

また、昨年、ブランドスローガンを「あなたと世界を変えていく」に変更いたしました。ドコモだけで新しい社会を目指すのではなく、あらゆる「あなた」と共に創り上げ、挑戦していきたいという思いを込めております。

『あなたと栃木を変えていく』

今年もどうぞよろしくお願ひいたします。



コロナ禍後の社会でお役に立つ 「教育サービスのイノベーション」 を目指して

株式会社開倫塾
代表取締役社長 林 明夫

超少子化に加えコロナ禍による出生数の大減と、11月末からの感染力と感染スピードの凄まじい「オミクロン型」の襲来などにも耐えられる「教育サービス」とは何かを徹底的に考えたい。

学習塾としては、すべての学力の原点である読解力を「辞書・新聞・読書に親しむ」ことから身に着けさせたい。自分が気に入った同じ本をしっかり読む子ども、同じ本を何十回も読み、すみからすみまで自分のものとして活用できる力こそ、読解力・思考力・表現力育成の原点だからだ。

開倫塾は、2022年から通信制高校慶風高等学校のサポート校「開倫塾高等学院」としての活動をスタートする。通信制高校を選ぶのなら慶風高等学校を選んで頂けるよう、教え方日本一の通信制サポート校を目指したい。「特定技能」無期限で就業する外国出身の方々の「家族帯同」が認められたので、今後、そのお子様方の中高での学習日本語、定期テストや入学試験などの「受験日本語」、更には高校進学・高校卒業資格取得・大学進学が社会的課題となる。慶風高等学校サポート校として大いに支援したい。

2018年度に正式認可を受けた開倫塾日本語学校では、コロナ禍後を見据え、日本語能力検定2級取得後の進学先や勤務先がほぼ決まっている場合には、「キャリア教育としての日本語教育」を大幅に取り入れたい。専門学校に進学した後や仕事に就いた後に少しでも困らないよう、日本語学校の日本語教育として「仕事に用いる日本語」もできるだけお教えしたい。「5S」や日本での仕事の仕方も各々の職種ごとにお教えし、「日本語学校の中でのキャリア教育」に挑戦したい。

今年もよろしくお願いします。



新年のご挨拶

金谷ホテル株式会社
代表取締役社長 **平野 政樹**

皆様、新年あけましておめでとうございます。昨年中は会員の皆様をはじめ、事務局の皆様にも大変お世話になり、誠にありがとうございました。本年もどうぞよろしくお願い申し上げます。

昨年も一昨年に続いてコロナ禍にあり、度重なる緊急事態宣言やまん延防止等特別措置に翻弄された1年となってしまいました。そのような中でも、雇用の維持と事業の存続を最優先に、社員一人も欠けることなく、ここまで来れたのは、多くのお客様をはじめ、会員の皆様やサービスに従事してくれた従業員のおかげと思っております。

今後、どのような試練があるのか分かりませんが、来年迎えます当社の創業150周年に向けて、従業員ともども一致団結して邁進してまいりたいと思います。

さて、日光におきましては、観光庁の事業や環境省の規制緩和もあり、奥日光が注目を集めております。当社も東武グループの一員として、環境への配慮を忘れず、地域全体の活性化を目指してまいりたいと考えております。

昨年・一昨年は県の一家族一旅行プランもあり、多くの栃木県民の皆様にご利用いただきました。インバウンドが戻るには少し時間がかかりそうですが、少子高齢化や過疎化への対策にもなりうるインバウンド獲得に向けて、ハード面はもとより、ソフト面の充実も図り、来たるべき需要爆発に備えたいと思います。

まずはコロナが収束し、会員の皆様にとりましても、笑顔で素晴らしい年となりますことを心より祈念申し上げます。



コロナ禍後の企業のあり方

株式会社フカサワ
取締役会長 **深澤 雄一**

新年明けましておめでとうございます。皆様には健やかに新年をお迎えのこととお慶び申しあげます。

昨年も2年続けてコロナ禍にみまわれた。特にデルタ型が、8月から9月に掛けて猛威を振っていました。しかしワクチンの接種が功を奏したようだ。栃木県に於いては感染0の日が続いている。次なるオミクロン型を、何とか抑え込みたいものです。

さてこのコロナで経済活動がかなりのダメージを受けた。その一つが旅行関連ではないでしょうか。弊社のお客様でも成田空港関連や、御土産物関連が半減しました。その他の業種はほとんどコロナ前に戻りました。

そして問題はこのコロナ後にあります。仕事が元に戻りません。弊社で見れば、営業が訪問しないで売れる方法に変る。今まででは、訪問してなんぼの世界でした。業務は出社しないで在宅で出来る者は在宅勤務となってしまう。たぶん一番たいへんなのが上司でしょう。部長課長がいらなくなる。フラットな組織が出来るのではないかでしょうか。極端な場合は、山奥に住んでテレワークがある。私共の職種では、お客様との関連があるのでそこまでは進まないと思われます。

されどどんな時代になっても人と人との心は変りません。文明変れど文化は変わらじの譬えどうりです。

今年もコロナと共生しながら皆様のご多幸を祈念申し上げ新年の挨拶と致します。

新年のご挨拶



小山工業高等専門学校
校長 堀 憲之

謹んで新春の寿ぎを申し上げます。

令和3年もコロナで明け暮れしそうな気配です。夏の東京オリンピック・パラリンピックは一年遅れで無観客開催されましたが、コロナの波状攻撃はつづき、様々なイベントに影響が出ました。新年はとちぎ国体が無事に開催されることを祈るばかりです。小山高専は秋に緊急事態宣言等が解除されるまでコロナ対応に追われ、特に夏休み明けは一時期全面的に遠隔授業を行っておりました。その後は感染者数の減少を受け、徐々に対面での活動に戻りつつありますが、最近また新変異株の出現もあり、まだまだ油断できません。さて、この2年程の間に教育機関では遠隔技術が必然となり、授業や会議などで少くない人がその利便性を実感し受け入れました。意識の面では教育実施形態は感染症に対して以前よりもレジリエントになりました。また、情報技術を用いれば地理的な制約から逃れ、共通の関心事を持った組織間の連携が取りやすくなっています。ただ、同時に対面授業の重要性も再認識されており、教育のデリバリに関してはプレコロナ期から変わらぬ面と変わった面の混在が続くと思われます。このような不透明な状況の中で人材育成を担う教育機関に対する社会の期待は高まっており、小山高専はこれからも地域の皆様と連携を深めながら、実践的で創造的な優れた技術者の育成を目指して参りますので、本年もご支援を賜りますと幸甚です。

地域の課題解決への
貢献を目指して

三井住友海上火災保険株式会社
栃木支店長 松山 裕宣

新年あけましておめでとうございます。旧年中は格別のご高配を賜り有り難く厚く御礼申し上げます。

さて、昨年は一昨年に続き全世界で新型コロナウィルスが猛威を振るい、県内の経済においても厳しい環境下におかれました。このような中、当社は地域社会の一員として、地域のあらゆる課題解決や活性化に貢献し、お客さまに「安心」と「安全」をお届けすることを使命と考え、活動して参りました。特に、「まちの『安全指数』を高めよう！」を合言葉に、自動車事故を削減する効果と自動車事故時に保険会社への自動通報機能を有する専用ドライブレコーダー付自動車保険を積極的に販売しています。この1月からは、さらに高性能な機種も投入し、多くのお客さまにご加入いただいております。今後も、AIを活用した事故時のデータ分析や、法人のお客さまへの様々なリスクソリューションのご提案、個人のお客さまお一人おひとりに最適な保険のご提案など、あらゆる場面でDXの活用を進め、よりタイムリーに、より適切にお客さまに商品・サービスをご提供して参ります。また、ペーパーレス、キャッシュレス等、カーボンニュートラルに即したご契約手続きなど、当社のビジネスモデルをさらに環境に配慮したものに変革し、持続的な成長を実現して参ります。

本年も微力ながら本県経済のさらなる発展に貢献できるように引き続き取り組んで参る所存です。

本年もどうぞよろしくお願い申し上げます。



新年のご挨拶

医療法人北斗会 宇都宮東病院
相談役 **森田 一穂**

新年明けましておめでとうございます。

皆様におかれましては健やかに新年をお迎えのことと心よりお慶び申し上げます。

昨年は新型コロナウイルスの感染拡大において、日本は「国難」とも言える未曾有の困難に見舞われました。このような状況の中、医療機関としての機能を維持することができたのは、関係する皆様のご協力の賜物であり、改めて感謝申し上げます。

今回のような感染拡大や過去の災害を教訓に、有事に備えた病床や医療機器、人材の確保が必要であり、近年国が示してきた病床削減の方針も見直すべきであると感じております。

健康は私たちが幸福であると感じる原点です。住み慣れた地域で、医療や介護を安心して受けられる社会を実現すべく、地域医療・介護を提供し続けることが私たちの役割であり、県民の皆様には、何でも気軽に相談できる「かかりつけ医」をぜひ持っていただければと思います。

日本の高齢化は世界に類を見ない速さで進む中で、少子高齢化による問題に直面しており、予防医療の重要性は更に高まってきております。健診体制の拡充、産業保健、地域や学校での健康づくりなど、今まで以上に地域との関係性を深めていき、「予防医療」を積極的に推進してまいります。

2022年が皆様にとって幸多き一年になりますことをお祈り申し上げるとともに、皆様方の変わらぬご支援、ご厚情をお願い申し上げ、新年のご挨拶とさせていただきます。



リアル店舗で信頼と感動を！

株式会社東武宇都宮百貨店
代表取締役社長 **守 徹**

新年明けましておめでとうございます。皆様におかれましては、良き新年をお迎えのこととお慶び申し上げます。さて、昨年2021年は「新型コロナウイルス」の変異株が出現し、第4、5波の感染拡大により社会・経済に大きな影響を及ぼし、消費活動全体も引き続き厳しい状況でしたが、10月以降、全国のワクチン接種率も75%を超える感染者が激減し、その後も低い感染者数で留まっている現状です。この現状を踏まえ、感染拡大で規制されてきた飲食店やイベントの人数制限の緩和やプレミアム商品券等の消費促進活動も実施され、ようやく人々が動き出し、私たちの望む生活、日常を取り戻せる日々が来るのではないかという期待が膨らみ始めた師走となりました。昨年一年、ご来店をいただきましたすべてのお客様に、改めまして感謝、御礼を申し上げます。大変有難うございました。

そして、2022年がスタートしました。「新型コロナウイルス」の感染拡大の心配は依然としてあるものの、これからは「withコロナ」社会の中で、共存共栄していく社会をつくっていかねばなりません。時代が求める新たなニーズや価値観が生まれ、私たちはこの変化に対応していく事が求められています。当社は、この新たな変化に対応し、お客様が安心してご来店いただき、お客様の期待以上の信頼と感動を提供するべく、適格な品揃え、楽しいイベント、一流の接客、清潔な店内環境など、更に磨きをかけていきます。どうぞ皆様、本年も変わらぬご贊同、ご愛顧を賜りますよう、宜しくお願ひ申し上げます。2022年が、今後の明るい未来の再スタートの一年となります事を心より祈っています。



新年の抱負

大和証券株式会社 宇都宮支店
支店長 吉田 喜由

新年あけましておめでとうございます。本年もどうぞよろしくお願ひ申し上げます。

昨年も新型コロナウイルス感染症拡大により、多くの企業が影響を受け、リモート社会への産業構造の変化が加速しました。

一方、金融・資本市場においては、社会課題を意識した投資行動へのシフトが進み、今後も中長期的に持続可能性が高く、従業員や地域社会等、様々な関係者にバランス良く目配りした「ステークホルダー資本主義」への転換が進んでいくものと思われます。

弊社グループも経営ビジョンに「貯蓄からSDGsへ」を掲げ、クライアントファーストとクオリティNO.1の実現。ハイブリッド戦略による新たな資金循環の確立。デジタルとリアルのベストミックスの追求。を基本方針として、全てのステークホルダーの価値・効用の最大化を目指していきます。

また、宇都宮支店は昨年12月13日に表参道スクエアへ店舗を移し、装いも新たに宇都宮支店開業50周年の節目となる新年を迎えることができました。長きにわたり当支店を支えていただいた全てのステークホルダーの皆様に感謝致します。

その感謝の気持ちを時代の変化を的確に捉えた各種サービスの向上に活かし「新たな価値」の提供に努めてまいります。

会員の皆様のご健勝と益々の発展をお祈り申し上げますとともに、本年も引き続きご指導、ご鞭撻賜りますようお願い申し上げます。



新年の抱負

作新学院大学
作新学院大学女子短期大学部
学長 渡邊 弘

あけましておめでとうございます。

新型コロナワクチンの接種が進み、わが国は本格的なウィズコロナ時代に入っています。

昨年は、「キャンパスに学生と教職員の良きコミュニケーションの場を取り戻そう。」を合言葉に、新型コロナウイルスの感染拡大防止と学生のキャンパスライフの充実に努めました。新型コロナワクチンの職域接種も無事に終了させることができました。

さて本学では、「作新民（日々に自らを新しく）」という建学の精神に基づき、SDGs (Sustainable Development Goals、持続可能な開発のための目標)、Society5.0、人生100年時代など、社会変化に対応した多様で柔軟な教育研究体制の構築を進めております。

このコロナ禍を経て、人々の「人間」や「健康」への関心は以前よりも高まっています。人間の心理・教育・保育・スポーツ・経営などの社会科学の分野の研究も、その重要度を増してくると考えられます。その意味で本学は、社会科学を中心とした大学であり、今後これらを「強み」とする成長が期待できます。

本学は、地域のさまざまな機関と連携し、地域の人々に信頼され、親しみをもって愛される大学・短大としての成長を日々めざしております。今年も、「株式会社TKC」様との包括連携協定に基づく企業推薦長期履修生の受け入れや「下野新聞社」様との連携による「マスコミ論」講義の実施をはじめ、心のケアや子育て支援に関連した「作新こころのクリニック」や「わいわい広場」、「学内保育施設」の設置計画などを実施して参ります。



新年のご挨拶

渡辺建設株式会社
代表取締役社長 渡辺 真幸

経済同友会の皆様、新年明けましておめでとうございます。今年こそコロナ禍が完全に終息し、経済の回復と安心、安全な年になることを願うものであります。弊社では業務改善、働き方改革、SDGsの一環として2014年から経営会議等の会議資料をタブレットにアップし、ペーパーレス化を実践していますが、昨年2月からは稟議書の電子決裁に移行しております。定型的な稟議書を電子決裁に切り替えることにより決裁業務のスピード化が図られ業務の効率化に寄与しております。1月より改正電子帳簿保存法が施行されます。文書の電子化に向けて推進するとともにこれからもより良い社会の実現に向けてSDGsにも積極的に取り組んでまいります。

昨年は東京2020オリンピック、パラリンピックが開催されました。私は現在、栃木県空手道連盟の会長を仰せつかっておりますので、空手道競技が今回初めてオリンピック競技種目になり、また競技でも金、銀、銅メダルを獲得するなどその活躍をたいへん嬉しく思っております。空手道は沖縄を発祥の地として全世界に普及したもので、その教えは「礼節」を重んじ、強い精神力と人をいたわる心を育てるという日本古来の武道であります。私も空手道界にある者として空手道の普及に尽力し、この教えをこれからの中学生の育成にも役立ててまいりたいと思っております。

今年は「いちご一會とちぎ国体」の年であります。総合スポーツゾーンなど競技施設の整備に関わらせて頂いた者として、また空手道連盟の会長として、とちぎ国体のご成功をご祈念申しあげます。

本年もよろしくお願ひ申し上げます。

令和4年定例記者会見・新年例会

【定例記者会見】

日 時：令和4年1月7日(金)15:45～16:15
会 場：ホテル東日本宇都宮ウィンザー

【新年例会】

日 時：令和4年1月7日(金)16:30～17:35
会 場：ホテル東日本宇都宮 大和



新年例会に先立ち、令和4年度の公益社団法人栃木県経済同友会の活動方針等について、松下筆頭代表理事・喜谷代表理事・平出専務理事が記者会見を行った。



記者会見には、6社の報道機関にご参加いただいた。記者会見冒頭に松下筆頭代表理事より年頭所感を発表し、その後質疑応答を行った。オミクロン株の感染が急拡大するなかでの本県経済の見通しや、いちご一会とちぎ国体・いちご一会とちぎ大会への期待について等の質問が挙がった。

令和4年の新年例会がホテル東日本宇都宮で開催され、約100名の会員が参加した。

〈年頭所感の発表〉



新年に当たり、松下筆頭代表理事より会員に向けて、栃木県の発展と活力ある産業界の醸成に向けた年頭所感を述べていただいた。

〈喜谷代表理事による委員会・研究会活動指針・テーマ発表〉



2022～2023年度の委員会活動指針を「地域社会と経済が持続する豊かなとちぎの実現」とした。少子高齢化の進展・人口減少や新型コロナウイルスの影響により、「社会」や「経済」を取り巻く環境は大きく変化して

いる。加えて、社会インフラの老朽化や自然災害の大規模化、グローバリゼーション、コロナとの共存やデジタル技術を活用した生産性の向上、グリーンイノベーションの創出など、対応しなければならない様々な課題に直面している。世界は予測困難なスピードで変化しているため、変革を少しでも躊躇すれば大きく後れをとる懸念がある。

そのような今こそ、①イノベーションによる地域経済の発展、②地域社会の活力創出、③未来を担う人材の育成と定着を目指すべき姿としてとらえ、持続可能なとちぎの実現を目指す必要がある。

新年度からは、「デジタル」「グリーン」「安全安心」の3つのキーワードから成る大テーマの下、複数の委員会が合同で調査研究を行う。今後の栃木県の姿を思い描き、描いた姿の実現に向けて、創造的な議論を展開し、栃木県の発展と活力ある産業界の醸成に努めていきたい。

〈新委員長による所信表明〉



次年度の委員会・研究会活動について、新代表らが取組方針の説明を行った。次年度の委員会・研究会の代表者は以下の通り。

産業政策委員会

(株)あしきん総合研究所

代表取締役社長 荒井 大 氏

行財政改革委員会

(株)インターフック

代表取締役 水沼 孝夫 氏

経営問題委員会

(株)古口工業

代表取締役 古口 勇二 氏

社会問題委員会

栃木トヨタ自動車(株)

代表取締役社長 新井 孝則 氏

地域振興委員会

(株)みやもと

代表取締役 宮本 誠 氏

国際化推進委員会

オリオンコンピュータ(株)

代表取締役 石川 尚子 氏

社会貢献活動推進委員会

三信電工(株)

代表取締役 名村 史絵 氏

未来経営研究会

佐藤建設工業(株)

取締役副社長 佐藤 伸之 氏

栃木交流研究会

日本放送協会 宇都宮放送局

局長 黒崎めぐみ 氏

〈会員叙勲受章者への記念品贈呈〉

令和3年秋の叙勲褒章において、旭日双光章の栄に浴された(株)須山液化ガスの代表取締役社長である須山光男氏に、記念品贈呈が行われた。



モーニングセミナー 11月

演題「地域連携プラットフォーム：地方創生と大学」

講師：池田 宰 氏



宇都宮大学 学長

石川県出身	1956年6月2日生まれ
東京大学工学部工業化学科卒業、工学博士（東京工業大学）	
〔研究分野・専門分野〕	
生物有機化学・超分子化学・生物工学・環境微生物学・遺伝子工学	
〔経歴〕	
1982年4月	東京工業大学工学部教務職員
1988年11月	東京工業大学工学部助手
1990年6月	東京工業大学生命理工学部助手
1992年10月	ドイツ・ザーランド大学 博士研究員（1993年9月まで）
1997年4月	広島大学工学部助教授
2001年4月	広島大学大学院先端物質科学研究科助教授
2002年11月	宇都宮大学工学部教授
2008年4月	国立大学法人宇都宮大学大学院工学研究科教授
2012年4月	国立大学法人宇都宮大学大学院工学研究科長（兼務）（～2014年3月まで）
2015年4月	国立大学法人宇都宮大学 理事・副学長
2021年4月	国立大学法人宇都宮大学 学長

日 時：令和3年11月10日(水) 8:00～9:00

会 場：宇都宮東武ホテルグランデ

参加者：65名

【講演要旨】

〔1. 国立大学の役割〕

現在、国立大学法人法に基づき設立されている国立大学法人86法人は、国から、それぞれの大学の特色・特徴を強化することを求められています。そして、国が提示した、①世界トップ大学と伍する大学 ②分野ごとに秀でている大学 ③地域のニーズに応える人材育成・研究を推進する大学、この3つの中から1つを選択するようになっていて、宇都宮大学を含む55大学が③の地域枠で競っているところです。

地方の国立大学を取り巻く環境は、非常に厳しい状況となっていて、その存在意義が問われています。少子高齢化と人口減少、国際競争力の低下、社会システムの変革、社会資本・資源の東京一極集中等の課題、知識集約型・地域分散型への社会の変化、更にコロナショックも加わり、国立大学には、不变の役割・機能に加えて、知識集約型社会における新たな役割・機能も求められています。

中央教育審議会は2018年に、「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン」を答申しました。ここでは、学修者本位の教育、柔軟な教育研究体制等、様々なことが言われていて、その中の「18歳人口減少を踏まえた規模や地域配置」で、地域連携プラットフォームの構築が必要であるとしています。人口減少が急速に進む今後、「人口推移・推計」や「大学等卒業者の域内就職状況」等の各種データからも、都市部から地方への優秀な人材の還流が課題になることが予測されるため、地域の課題解決やイノベーションの創出に取り組むためには、地域の大学、自治体、産業界等の関係機関が、エビデンスに基づき、地域の将来ビジョンを議論・共有し、連携協力を図ってくことが不可欠になります。また、日本経済団体連合会の高等教育に関するアンケート結果から、産業界が「質の高い教育と人材の育成」を求めていることがわかりますので、大学等は企業のニーズへの対応も必要となります。また、栃木県では、国が作成した地域連携プラットフォームのガイドラインに基づき、県内19の高等教育機関で「大学コンソーシアムとちぎ」を設立し、地域の活性化の貢献を目指して活動しています。

特
集

[2. 宇都宮大学の取組み]

本学は、栃木師範学校（1874年）と宇都宮高等農林学校（1922年）が統合し、1949年に宇都宮大学として発足しました。現在は、共同教育学部、農学部、そして、工学部、国際学部、地域デザイン科学部と併せて、文理5つの学部を備える総合大学となっています。

理念・方針の一つである「持続可能な社会の形成を促す研究を中心に、高水準で特色のある研究を推進します」は、SDGsの考え方そのもので、SDGsが広まる前から標榜されていました。そして、北関東最大の都市である宇都宮市にある国立大学として、「豊かな発想を地域に、新たな知を世界へ」、「地域に学び、地域に返す、地域と大学の支え合い」、「地域の知の拠点」をスローガンとして社会貢献に努めています。

来年度から始まる第4期の中期目標では、「社会との共創」が、非常に重視されていて、大学も企業と同じように、アウトプットの先が求められています。このキーワードは、「社会的インパクト・アウトカム・総合知」です。地域・社会と共に進むために、さらに、「共創・文理複眼・多様なステークホルダー」の3つをキーワードに掲げました。これまでの地域連携等では、シーズ・ニーズマッチングで成果物が完成したらそれで終了と、一方通行になりがちでした。しかしこれからは、産業界、経済界の皆様方の知見を学生にフィードバックしていただくこと等、双方向の関係を築いていけたらと思っています。文理複眼は、分野融合、分離連携等においても、多様な視点、総合的な知見が重要で、幅広い教養と知識に支えられてこそ、高度な専門性が成り立つという考え方です。共創の実現のためには、自治体、産業界、経済界、教育界、保護者、地域住民、そして、教職員、学生等、多様なステークホルダーの皆様との意見交換が必要だと考え、今年3月に「ステークホルダー会議」を立ち上げました。大学は、教育と研究を目的に設置されていますが、地域貢献も使命のひとつであり、今後は、

教育と研究に社会共創が加わって、大学の価値が図られていくんだろうと考えています。

国は、国立大学の目指す姿と取り組むべき方向性の中でも Evidence-based の重要性を示していますので、本学も、Evidenceを集めながら取り組みを進めているところです。その一つが、大学の価値の見える化を目的として、(株)あしぎん総合研究所と共同で行った、県内大学初となる地域への経済波及効果の算出です。2019年度は約343億円という結果となりましたが、学生・教職員1人当たりの換算額が、医学部・附属病院を有する山形大や山口大と同規模で、本学が医学部・附属病院を有していないことを考えると、非常に高い効果が出ているのではないかと思います。また、県内総生産との対比では、県内総生産額の0.23%に相当し、一定の経済効果を生み出していることから、「大学コンソーシアムとちぎ」が力を合わせれば、栃木県に寄与する経済波及効果は非常に大きくなると予想されるので、これを契機に、経済界、産業界、自治体、教育界、大学等が協力し合うための仕組みである「地域連携プラットフォーム」の構築を進めていきたいと考えています。

[3. 最後に]

本学は、「地域に学び、地域に返す、地域と大学の支え合い」をモットーに、地域と連携した教育・研究に取り組んでいます。社会と共に創していくための窓口としての社会共創促進センターの新たな設置や産学交流振興会の運営、リカレント教育・生涯教育としての公開講座やUUカレッジ、未来塾の開講、また、農学部附属農場の生産物のブランド化等にも取り組んでいます。なお、国の厳しい財政事情の中で活動を進めるために、「3C基金」を開設しておりますので、多くの皆様に応援いただけたら有難く思います。

宇都宮大学も含め、栃木県の高等教育機関が一丸となって地域振興を進めていきたいと思っておりますので、今後も皆様のご協力を引き続きよろしくお願い申し上げます。

モーニングセミナー 演題「経済対策といちごー会とちぎ国体・ 12月 とちぎ大会について」



講師：末永 洋之 氏

栃木県副知事

〔経歴〕

1972年生まれ。山口県出身。
平成7（1995）年4月旧自治省（現総務省）入省。
地方自治体では、佐賀県（財政課等）、千葉県（税務課長等）、
岡山県倉敷市（企画財政局長等）、鳥取県（総務部長等）に勤務。
中央省庁等では、総務省（自治税務局企画課等）のほか、内閣
官房（内閣参事官（危機管理担当））、内閣府（沖縄政策担当企
画官、地方分権改革推進室参事官等）、日本銀行（金融市場局）
に勤務。
令和3（2021）年7月栃木県副知事に就任。産業労働観光、企業局、
農政、環境森林、教育などを担当。

日 時：令和3年12月8日(水) 8:00～9:00

会 場：宇都宮東武ホテルグランデ

参加者：65名

住民税非課税世帯や困窮学生への現金10万円の給付、雇用調整助成金の特例措置の延長等）があります。

(2) 「ウィズコロナ」下での社会経済活動の再開と次なる危機への備え

安全・安心を確保した社会経済活動の再開（ワクチン・検査パッケージ等を活用し、安全を確保したGO TO TRAVEL等による需要喚起や支援）等があげられています。この中に「電子ワクチン接種証明書」ですが、政府は、マイナンバーカードを使い、スマートフォンで証明入手できるサービスを年内に開始するとしています。デジタル化が進み、マイナンバーカードのメリットが拡大しています。商業施設等や企業の事務所へ職員が出向いて申請の受付を行う「出張申請サポート」等も実施しておりますので、マイナンバーカードの普及にもご協力いただければありがたく思います。

(3) 未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動

昨日、総理が所信表明演説で、「新しい資本主義」を追求すると話されました。市場への過度な依存による格差と貧困の拡大、自然への過度な負荷による気候変動問題の深刻化等の課題をカバーしながら、改めて発展していくことです。それを実現す

【講演要旨】

〔コロナ克服・新時代開拓のための経済対策〕

11月19日、「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」が閣議決定されました。国はこの対策で、「コロナ禍で傷ついた経済を立て直すとともに、社会経済活動の再開を図り、成長と分配の好循環を実現し、経済を自律的な成長軌道に乗せることで、国民に安心と希望を届ける」と謳っています。

経済対策の規模は、予備費6.8兆円を含む財政支出が55.7兆円と過去最大で、うち、国・地方の歳出で49.7兆円、財政投融資で6.0兆円になっています。対策による直接的な経済効果は、実質GDP換算で5.6%と見込んでいます。

4つの柱で構成されている今回の対策について、簡単にご説明させていただきます。

(1) 新型コロナウイルス感染症の拡大防止

医療提供体制の確保（医療提供体制の強化、ワクチン接種の促進等）や、感染症の影響により厳しい状況にある方々の事業や生活・暮らしの支援（事業者に対しては事業規模に応じた給付金、生活支援としては

るための内容が、成長戦略と分配戦略の二つです。成長戦略は、科学技術立国実現（研究支援、クリーンエネルギーの活用）やデジタル田園都市構想（デジタル実装、DXの推進、農業・観光・文化支援等、中小企業支援）等になります。分配戦略では、安心と成長を呼ぶ「人」への投資の強化として、民間部門における分配強化に向けた強力な支援（税制を含む賃上げの推進、労働移動の円滑化・人材育成の強力な推進）と公的部門における分配機能の強化等（看護・介護、保育、幼児教育等の現場で働く方々の収入引き上げ等）を取り組むとしています。日本の生産性向上のためにも、技術や人への投資を行うことが重要であると思っています。

(4) 防災・減災、国土強靭化の推進など安全・安心の確保

国民の安全・安心を確保するための、災害対応の各事業が盛り込まれています。

現在、経済対策の裏付けとなる補正予算案が国会に上程されており、可決されると直ちに執行に移るので、本県としては、県民の皆様に一刻も早くそれらの経済対策の恩恵を受けていただけるよう、周知等の準備を整えていきたいと考えています。



[令和3年度補正予算案の事業概要]

経済産業省の資料を基に、個別事業をご紹介させていただきます。

(1) 事業復活支援金

単月の売り上げが50%以上落ち込んだ事業者（中堅・中小・小規模事業者、フリー

ランスを含む個人事業主）に対し、業種を問わず固定費負担の支援として、法人に対しては最大250万、個人事業主には50万円を給付、売上が30%～50%減少した事業者に対しては上限をその6割として給付するものです。

(2) 日本政策金融公庫を通じた資金繰り支援

一時的に財務状況が悪化した中小企業等に対し、日本政策金融公庫が資本性ローンを供給するもので、融資限度額は1社あたり最大10億円、融資期間は20年・15年・10年・7年・5年1ヶ月となっています。

(3) 中小企業等事業再構築促進事業

コロナの影響で売り上げが減少した中小企業が、新分野展開や業態転換を図る際の経費を一部補助するものです。今回、引き続き状況が厳しい事業者に対して回復・再生応援枠が創設されたり、グリーン成長枠が創設されています。

(4) 中小企業生産性革命推進事業

中小企業・小規模事業者の設備投資、IT導入、販路開拓を引き続き支援するとともに、ものづくり補助金で、新たにデジタル枠やグリーン枠を創設して、成長投資の加速化と事業環境変化への対応を支援することです。事業承継・引継ぎ補助金も新たに追加して、円滑な事業承継・引継ぎを支援しているところです。

(5) 省エネルギー投資促進支援事業費補助金

産業・業務部門における性能の優れた省エネ設備への更新に係る費用の一部を補助するものです。

これらは経済産業省の政策で、国から委託を受けた機関が実施するものですが、県内の事業者の皆様に積極的にご活用いただけるよう、本県では相談等の受付の体制を整えています。

[新型コロナウイルス感染症に係る栃木県の経済対策]

新型コロナウイルス感染症対策融資については、令和3年度の当初から予算を計上していましたが、感染症の拡大による影響を踏ま

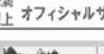
え、5月の補正において、1年分の利子を県が補助する形に拡充しています。10月までの融資実績は、一般貸付が511件、伴走支援型貸付が330件となっています。地域企業感染症対策新事業展開支援事業は、直近6か月間のうち3か月の合計売上高が大きく減少した県内に事業所を有する中小企業者等が、ウィズコロナ・ポストコロナに向けた新たな事業展開に必要な経費を補助するもので、対象経費は、設備導入、施設の改装、ECサイト等の構築、広報費用等となっています。身近な事業としては、県民の県内旅行に対する宿泊料金等の補助を行う、「第2弾 県民一家族一旅行推進事業」になるかと思います。第2弾は、10月16日から販売開始、12月31日までが利用期間です。既に予算枠の約7割に達しており、好評をいただいている。今回の国の経済対策において、隣接県まで拡大するという方針が出ていて、隣県の方の本県への宿泊・日帰り旅行への支援について準備が整い次第始めたいと考えています。また、利用期間を延長したいと考えていますので、詳細が決まりましたら発表させていただきます。この他、飲食店への時短要請に対する協力金や売上の減少に対する支援金を県の事業として設けていますが、必要があれば継続していきたいと考えています。

[いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会]

第77回国民体育大会（いちご一會とちぎ国体）・第22回全国障害者スポーツ大会（いちご一會とちぎ大会）は、冬季大会が2022年1月24日～30日、本大会が10月1日～11日、障スポが10月29日～31日に開催されます。選手・関係者を含め数万人の来県が予定されています。本県は、「栃木からの森里川湖プラごみゼロ宣言」「栃木県プラスチック資源循環推進条例」等、環境先進県としての強みがあることから、「いちご一會とちぎ国体・とちぎ大会」という絶好の機会に「環境に配慮した大会の開催」を掲げ、本県の魅力・実力を発信していきたいと考えています。象徴的な環境配慮の取り組みが、栃木県選手団

のユニフォームに eco 素材を使用し、18年振りにリニューアルしたことです。世界で初めてペットボトルからペットボトルを再生する技術を開発した県内企業の技術力を生かし、ペットボトルから再生した纖維を使用する等、「メイド・イン・とちぎ」の技術を採用しています。他にも、環境負荷の低減を図るため、会場等での再生可能エネルギーの積極的活用や、県内のものづくり企業の皆様の環境配慮製品の積極的活用・PRを行う予定です。そうした様々な取り組みを成果として、次世代のとちぎへ引き継ぎ、環境問題に関する県民意識の高揚と行動の変容に繋がるよう努めていきたいと考えています。コロナや災害等により、国体は3年振り、障スポは4年振りとなります。感染症対策に万全を期して準備を進めて参りますので、ご期待いただきたいと思います。

また、国体・大会の成功に向け、企業・団体の皆様からの協賛を引き続き募集させていただいております。いちご一會募金も2022年10月31日まで募集をしていますので、改めてご協力をお願いいたします。

企業協賛制度		企業協賛の種類	
協 賛 金	募集期間: 平成31(2019)年4月1日 ～令和4(2022)年3月31日	募りたい会員団体・どちざ大会の実施に向け、企業・団体の皆様から の賛助金や特別貢献賞等のご支援をうながしておられます。いたいた団体会員等は、 個人会員の賛助金等にご活用させていただきます。	
	1,000万円以上 国体パートナー		100万円 相当額以上 オフィシャルサプライヤー
	1,000万円未満 500万円以上 オフィシャルスポンサー		100万円未満 100万円相当額以上 大会協力企業
	500万円未満 100万円以上 オフィシャルサポーター		※協賛物品については、 大会終了までの募集となります。
	 <p>[協賛会場: 道山由紀夫体育館における 施設の運営・管理等に携わる 団体パートナー]</p>		 <p>[協賛会場内における各種 設備の運営・管理等に携わる 団体パートナー]</p>

<https://www.tochigikokutai2022.jp/>

〔最後に〕

今後も必要な情報を県民の皆様に速やかにご提供できるよう、積極的な情報発信に努めて参りますので、必要に応じて県担当にお問い合わせいただければと存じます。そして、皆様のご理解・ご協力を賜りながら本県の発展のために県政を進めて参りたいと考えておりますので、引き続きよろしくお願ひいたします。

令和3年度第2回講演会 テーマ「ノーベル賞のオートファジーって何?~病気と老化に対抗する細胞の守護者~」



講師：吉森 保 氏

大阪大学大学院
医学系研究科教授兼生命機能研究科教授

【略歴】

1981年 大阪大学理学部生物学科卒業。同大学院医学研究科博士課程、関西医科大学助手、ヨーロッパ分子生物学研究所博士研究員を経て、1996年国立基礎生物学研究所において大隅良典教授研究室の立ち上げに助教授として参加。2002年国立遺伝学研究所教授、その後大阪大学微生物病研究所教授、2010年からは同大学院医学系研究科教授と生命機能研究科教授を兼任し現在に至る。2017年大阪大学栄誉教授の称号授与。2018年から生命機能研究科長。文部科学大臣表彰科学技術賞（2013年）、Highly Cited Researchers（2014、2015、2019、2020年）、紫綬褒章（2019年）を受賞。日本細胞生物学会会長（2016～2018年）。論文の総被引用数が、分子生物学領域で国内2位、世界22位。

日 時：令和3年11月19日(金)14:00～16:00

開催方式：Zoomウェビナー

接続数：100回線

構造は、人間社会の工場や病院に相当します。そして、細胞内の社会で人間に当たるのはタンパク質です。

タンパク質は、ただ栄養になるだけではなくて、細胞の中で作られています。その作られたタンパク質は、約2万種類以上あり、その一つ一つの種類ごとに役割が違います。人が職業を持っているのと一緒に、医者の役割をしてたり運転手の役割をしてたりと、タンパク質にも職能があります。

そして、この働くタンパク質が細胞の中で移動するための交通網があります。この交通網は、タンパク質だけではなく栄養等の様々なものも運びます。これが非常によくできています。人間社会の交通網以上の効率のいい輸送システムが構築されています。必ず正しい場所に運ぶ等、いわゆるロジスティクスが細胞内で成立しています。

私はこれを細胞内ロジスティクスと命名し、この交通網を専門にしてかれこれ40年間研究をして参りました。

今日の話題の中心になるオートファジーというのは、この輸送システムの中の一つです。ここからは、本題のオートファジーについて説明していきたいと思います。

【講演要旨】

〈はじめに〉

今日は、病気や老化と非常に関係があり、ノーベル賞を受賞したオートファジーという分野について、話をしていきたいと思います。全ての生物は細胞からできており、人間の場合には、約37兆個の細胞からできています。

細胞1個1個は非常に小さく目には見えませんが、オランウータンであろうがオドリー・ヘップバーンであろうが、細胞にするとほとんど見分けがつきません。細胞は生命の基本単位です。なぜかというと、37兆個の細胞1個1個が生きているからです。生命の基本単位であるというその定義は色々あるのですが、「生きている」ということに加え、その細胞1個1個の中にその生物を作るのに必要な遺伝情報が全部入っている点も重要です。

細胞内には様々な構造物があり、人間の社会と非常によく似たシステムが存在しています。

ミトコンドリア等の細胞小器官と呼ばれる

〈オートファジーとは〉

オートファジーとは、細胞内を社会に例えると、そこにある様々なものを回収して、工場（細胞小器官）に運び、バラしてリサイクルするという一連の働きのことを言います。

もちろん、細胞の中にはトラックなどはないので、実際にあるのは、袋のような隔離膜と呼ばれるものです。これは細胞内に現れ、始めはお皿のようですが、細胞の中のものを包み込み、段々と伸びながら片側に向かって曲がっていきます。これが壺のようになり、最後に壺の口が閉じます。これをオートファゴソームと呼びます。

最後に口が閉じますので、この直径1マイクロメートルの空間にあったものが中に閉じ込められます。この状態で細胞の中を移動し、リソソームという細胞小器官のところに行きます。リソソームというのは、中に消化酵素を持っている細胞小器官で、このリソソームとオートファゴソームはシャボン玉二つが一つになるような感じで融合（混ざりあう）します。そうすると、消化酵素の作用で閉じ込められていた中身が分解され、タンパク質であれば、アミノ酸に分解してエネルギーを作ることや、もう一度タンパク質を作るなどして100%再利用されます。

この辺が、人間の社会との大きな違いで非常に効率が良いです。100%再利用することからこのリソソームはリサイクル工場のようなものです。ただし、ここに集まってくるのはゴミばかりではありません。新品であろうがなんであろうが、細胞内の部品を全部集めています。

〈オートファジーの重要性〉

このオートファジーがいかに重要なことをもう少し説明させていただきます。オートファジーの役割の一つ目は「栄養の確保」です。これが酵母から人間の細胞に至るまで共通する1番基となるオートファジーの

機能だと思われます。

細胞というのは周りから栄養取り込んで生きており、そこで、細胞の周りから栄養がなくなると自分の1部を分解して栄養にします。要するに、タコはお腹が空くと自分の足を食べてしまうという話がありますが、細胞も同じで、自分の1部を分解して飢餓状態を生き延びようとします。ただし、これは永遠にできるわけではなくて、次に栄養が来るまでをしのぐ程度です。

ところで私は世界で初めてオートファゴソームに結合している「LC3」というタンパク質を見つけました。結合しているタンパク質が見つかると、それが目印（マーカー）に使えるので、普通の顕微鏡で生きている細胞でも観察できるようになりました。電子顕微鏡というのは、とても高性能なので、細胞を固定しないと撮影ができないので、細胞が生きている状態を見ることができません。それなので、隔離膜やオートファゴソームの動きなどは分からぬのですが、「LC3」の発見により光学顕微鏡で動きを観察できるようになりました。

このような目印（マーカー）が見つかったことにより世界中で研究が飛躍的に進むようになりました。私が発見した「LC3」は今でも世界中で使われておりまして、分野が発展するのに非常に貢献しました。このような発見をすると、論文で発表するのですが、その論文がいかに良い論文（優れた成果）かどうかというのは、他（他人）の論文にどれだけ引用されるかで評価されます。私のLC3の論文は、たくさん引用され、被引用数は6000回を超えていました。これは、オートファジーの分野で1位です。

オートファジーの役割がもし栄養源の確保だけであったら、この分野はここまで大きくならなかったと思います。なぜならば、酵母のような単細胞では、周りから栄養がなくなると生死に直結しますが、人間の場合は、あ

ちらこちらに栄養を蓄えておりますので、簡単に細胞は死にません。よって、特殊な時以外は栄養源の確保としてのオートファジーはいらないのです。ところが、オートファジーには他の役割もあることが分かってきました。

二番目の役割として、これが最も重要だと思っていますが、新陳代謝です。細胞は中身を少しずつオートファジーで入れ替えていました。オートファジーは飢餓状態でなくても毎日少しずつ起こっています。例えば、我々人間は食べ物の中からタンパク質を70g程度摂取しています。そのほぼ全量(70g相当)がエネルギーになって排出されてしまいます。ところが、体の中(細胞の中)では日々240gのタンパク質が合成されています。アミノ酸が足りないので、その足りない分どこからもってくるのかというと、自分の細胞の中なのです。オートファジーが細胞の中のタンパク質(240g)を壊してアミノ酸にして、これを使ってまたタンパク質(240g)を作っています。これが、動的平衡です。

動的平衡というのは、要するに見た目は変わらないということです。合成するのも分解するのもエネルギーがいるのになぜエネルギー使ってまでこんなこと(何も変わらないプラスマイナスゼロなこと)をしているのかが長い間謎でした。しかし、オートファジーの研究が進み、壊す(分解)のを止めて、入れ替えを止めたらどうなるかという実験ができるようになりました。その研究で分かってきたことは、分解を止めると新陳代謝が止まり、人間(哺乳類をはじめとした生き物)はあっという間に病気になることが分かりました。下手したら死んでしまいます。それほど重要なものだったことが分かってきました。

例えば、車を買って10年経過すると中古車になってしまいます。しかし、今日はハンドル、明日はタイヤというように部品を毎日交換していたら、10日も立つとほぼ新車になり

ます。細胞も部品を入れ替えることで、いつも新品の状態を保っています。

実はこれが健康あるいは病気の抑制や老化に対して非常に重要なのです。しかも、例に挙げた車の場合は、部品を他から調達してこなくてはなりませんが、細胞の場合は自分の部品をバラしてそれを材料にしてもう1回作っているので、全く無駄がないということも言えます。

第3の役割の有害物の排除も、非常に重要です。これも私が発見したのですが、今までお話しした栄養源の確保であるとか、中身の入れ替えはそこら辺にあるものを適当に分解し、その分作ればいいという考え方なのですが、細胞の中に有害なものが現れると、狙い撃ちでオートファジーが働き分解してくれます。例えば病原体や、病気(例えば、アルツハイマー病やパーキンソン病などの神経変性疾患)の原因になるタンパク質の凝集塊、壊れたオルガネラをオートファジーが除去してくれます。

細胞小器官のひとつであるミトコンドリアはエネルギーを作る人間社会でいう発電所のようなところなのですが、穴が開くと大変です。人間社会の原子力発電所も穴が開いて大変になりましたが、細胞の発電所(ミトコンドリア)は活性酸素というものが漏れます。活性酸素は、エネルギーを作る時にできる副産物なのですが、非常に毒性が強くて細胞を殺したり、がんの原因になったりします。よって、壊れたミトコンドリアが現れると、非常に危険です。こういうものもオートファジーが選択的に除去してくれるという作用が見つかりさらに重要性が増しました。

人間の病原体に対する防御反応のことを免疫と言います。免疫に働く細胞がいて、それが血液中に入ってきたウイルスや病原細菌を攻撃してくれるのですが、細胞の中に入られてしまうと免疫系は働けなくなります。場合によっては、その免疫に働いている細胞の中

まで侵入してくることもあります。しかし、細胞内に侵入した病原体はオートファジーが殺してくれます。オートファジーは、全ての細胞に備わっているので、免疫細胞でなくても全ての細胞はこのような感染症から身を守る仕組みを持っていることになります。

〈病気・老化との関係性〉

ここで病気の話、老化の話をもう少し詳しく説明いたします。それには、「ルビコン」というタンパク質の話をしなければなりません。ルビコンとは、これも私の研究室で発見したもので、オートファジーのブレーキ役です。

大隅先生が発見してノーベル賞を受賞された、「Atg」というタンパク質はオートファジーを動かす（起こす）ために必要なですが、このルビコンは逆です。そのようなタンパク質は珍しいですが必要なものだと思われます。あまり、飛ばしすぎて暴走をしても困るということなのでしょう。ところが、これが増えすぎると病気になるということを見つけました。まず見つけたのは脂肪肝です。

脂肪肝は、ルビコンが原因で、オートファジーが低下することによって引き起こされました。

ルビコンというタンパク質は、なぜか高脂肪食を食べると肝臓で増えてしまいます。オートファジーが起こらないと、肝臓の細胞の中に脂肪滴といって脂肪を溜め込む細胞小器官があるのですが、これがものすごく増えてしまいます。通常であれば、オートファジーが分解してくれるのですけれど、分解が出来なくなってしまいます。では、ルビコンがなければどうなるかというのを、マウスで実験しました。動物でルビコン遺伝子を破壊したところ、このマウスは高脂肪食を食べても脂肪肝にならないことが分かりました。つまり、オートファジーのブレーキがなくなっているので、オートファジーが止まらず脂肪滴を分

解してくれます。

脂肪肝はオートファジーが原因だったということは、非常に大事な発見だと思っております。なぜかというと、脂肪肝は遺伝病ではなく誰でもなる病気だからです。過栄養という環境要因で起こる病気のひとつがオートファジーの低下だったということは、いわゆる生活習慣病（糖尿病や高脂血症など）とオートファジーが関係している可能性を示唆します。

加えて、我々は最近、さらに重要な発見をしました。それが寿命との関係です。先ほど、高脂肪食を食べるとルビコンが増えると言いましたけれど、年を取ると人間でも動物でも高脂肪食を食べていなくてもルビコンは体内で増えてしまいます。そうすると、オートファジーが低下してしまいます。オートファジーは細胞の新陳代謝をしたり、有害物を除去したりしてくれているのに、それが低下してしまうので様々な病気になるわけです。では、ルビコンを無くしたらどうなるのかを、線虫というギョウ虫のような生き物を使って寿命の実験を行いました。線虫というのは、寿命が30日程度しかないので、寿命の実験がしやすいためです。

その結果、ルビコンのない線虫は、ルビコンを持つ線虫に比べると寿命が1.2倍伸びました。これは、人間でいうと80歳までしか生きられなかつた人が、100歳まで生きることができたということになります。オートファジーは寿命の延長にもこのように関わっています。

この線虫による実験で分かったことは、寿命の伸長だけではありませんでした。もう一つの方がさらに重要だと思っております。日本人の場合、平均寿命は長いので大事なのは健康寿命です。

健康寿命というのは、健康でいられる年数です。日本人の場合は、健康寿命は平均寿命よりも10歳下です。つまり、ほとんどの人が

亡くなる10年前から病気になっています。この有病率の高さが日本の場合は非常に問題です。もちろん本人も幸せではありませんし、医療費の増大により国家財政も圧迫します。これは、日本だけではなくて世界の問題になると思いますけども、健康寿命を延ばすということが本当に喫緊の課題です。

そのような観点からみると、我々の発見は非常に重要だと思っています。先ほどの線虫という生き物は、通常年を取ると段々と動かなくなります。ところが、オートファジーを活性化しておく（「ルビコン」をなくしておく）と、年を取っても活動量が若者と変わらないことが分かりました。要するに、80歳でもフルマラソンが走れるような感じです。それだけではなく、病気になりにくくなることが分かりました。

老化というのは医学的には、いろいろな病気（加齢性の疾患）にかかりやすくなることです。例えば、発がん率が急激に上がり、それに伴い死亡率が上がります。それが老化なのですが、ルビコンを無くすとそのような加齢性の疾患が抑えられます。

オートファジーが年を重ねても低下しなくなると、例えば腎臓の纖維化（腎臓病の原因）が抑えられます。それから、お年寄りほど発症しやすいパーキンソン病についても抑えられます。

オートファジーの低下を抑える薬ができるば、もしかしたら健康寿命を伸ばすことができるのではないかと思っています。

オートファジーは、新陳代謝や有害物の除去を通して常に細胞の健康を保っています。それが様々な病気の抑制にも働き、健康寿命の伸長にも関わっています。また免疫力とオートファジーは非常に密接な関係があり、免疫力もオートファジーによって維持されています。

〈オートファジーを活性化させるためには〉

今後の医学は治療する（キュア）よりも予防（ケア）した方が、経済的にも本人にとっても重要になってくるというのが、今の私の考えです。例えば、オートファジーが高まる天然食品成分があれば、副作用を心配する必要がないので老化予防のために早くから長期間摂ることができます。

オートファジーを活性化する天然食品成分は既にいくつか見つかっており、例えばスペルミジンがあります。スペルミジンは動物実験で寿命を延ばすことが知られていて、納豆にたくさん入っています。マメなどの様々な食材やチーズなどの発酵食品にも入っていますが、納豆が一番多いようです。

私がドイツの学会に出た際に、オーストリア人の研究者がスペルミジンの作用について発表していました、聴衆から「スペルミジンは何に一番たくさん入っているのですか？」という質問があり、発表者が納豆と回答して会場がどよめきました。欧米人は納豆嫌いな人が多いからですね。そういう意味では、日本人は少しアドバンテージがあると思います。

抗体というのは免疫細胞が作るタンパク質です。抗体が重要なのは皆様よくご存知だと思いますが、年を取るとオートファジーが低下するせいで抗体が徐々に作れなくなっています。

最近私の友人であるケンブリッジの教授が、老人の抗体産生細胞にスペルミジンを振りかける実験をしたところ、オートファジーが上がって、また抗体が若い時のように作られるようになることを発見しました。ここで非常に重要なのは、スペルミジンに効果があったということと、年を取っても抗体を作る能力を取り戻せるということです。

言い換えれば、若返りは不可能ではない（部分的にかも知れませんが）ということです。オートファジーに限らず、老化研究は世界中

で今非常に進んでいます。老化研究者の多くは「老化は回復できる」ということを考えています。

オートファジーを活性化させる天然食品成分は他にも「レスベラトロール」、「アスタキサンチン」、「カテキン」が知られており、今後さらに見つかると思われます。

〈ノーベル賞授賞式について〉

少し堅苦しい話が続きましたので、ノーベル賞の授賞式のエピソードをお話したいと思います。私の師匠である大隅良典先生が、酵母のオートファジーの研究でノーベル賞を受賞された際、私も大隅先生に招待していただいて受賞式に行って参りました。受賞者が招待できる枠は14名だけなので、その中に入れていただいたことは大変光栄でした。

ノーベル賞の授賞式の前後には、1週間にわたって様々な行事がありました。

授賞式自体は非常に厳かなもので、スウェーデンの王族が全員参加されます。そして、授賞式の後には晩餐会がありまして、王族の方の華麗な衣装を見ているだけでも映画を見ている気分になりました。約4000人が参加する晩餐会で、料理も非常に凝ったものが出て美味しかったのですが、量は少なかったです。量が少ない上に前菜とメインディッシュとデザートの3品しかなく、一方晩餐会は4時間以上続くものですから、途中でお腹が空いてきて、ラーメンが食べたいなと思ったのを覚えています。そして、晩餐会の後は舞踏会がありまして、その後に大隅先生と記念撮影することができたので、これは一生の思い出で我が家の中の宝としてこの写真を保存しています。

〈日本のオートファジー研究について〉

最後の方になってきましたけれども、少し申し上げたいのが、オートファジー研究は日本が世界を非常にリードしているということ

です。

最初の方に申し上げたように、論文がどれだけ引用されたかというのが科学研究の評価基準一つになるのですが、例えばオートファジーの分野で最もよく引用される論文10本のうち、4本は日本人が出しています。これはアメリカより多いです。個人別（ある研究者の論文の総被引用数）で見ると1位から4位まで全部日本人です。私も入っていますけれど、このような研究分野はなかなかないです。それから私個人は、もっと広い分子生物学という分野での論文引用数は国内2位、世界22位ということで、数少ない私が自慢できるとのことです。

それと、毎年クラリベイト・アナリティクス社という会社が Highly Cited Researchers という、世界の研究者のトップ0.1%に相当する、よく引用される研究者を割り出して表彰してくれるのですが、私も5回表彰されています。つまり、何が言いたいかというと、オートファジーの基礎研究は今でも日本が圧倒的に世界をリードしているということです。

ところが、知財（特許）になると、アメリカ中国にはもちろん、韓国にも負けております。現在、オートファジーは応用分野でも関心を呼んでいて、世界的にベンチャー企業が立ち上がっております。それに対し、日本には一社もないという状態でした。これはオートファジーの分野だけではありません。様々な研究分野でこのようなことが起こっています。

つまり、日本は基礎研究については本当に頑張っているのに、応用になると海外に成果を持っていかれてしまうということがしばしばあります。これには様々な理由がありますが、私は大学での研究を生かすためには、最終的には大企業が開発すればよいにしても、最初はやはり大学発ベンチャー企業がないとなかなか繋がらないのでないかと思っています。

アメリカは、そのようなことをシステムティックにやっていますので、日本はその辺が遅れていると思います。

私は長年基礎研究一筋で特許も取らずにきました。オートファジーの目印（マーカー）になるタンパク質（LC3）を発見した時に特許を取っていれば、私も億万長者だったかもしれませんけれども、あの時はあえて取りませんでした。それは黎明期の分野を発展させたかったからです。

しかし、さすがにここまで来ると、そんなことを続けていたら単なるお人好しなので、何とか日本の現状を打破しなければと思い、自分で日本初のオートファジーに特化したベンチャー企業「㈱Auto Phagy GO」を設立いたしました。今までの日本によくあるベンチャー企業は一つ発見があったらそれを商品化するだけのものが多かったのですが、できれば儲かればその資金を基にまた研究をしてその成果でまた商品を作るというような好循環、エコサイクルを作れたらいいなと思っております。今までの大学は皆さんの税金が研究費の主体でしたが、今後の大学（研究者）はある程度自活しないといけないと思っています。

オートファジーは色々な分野に関わりますので、Auto Phagy GO はオープンイノベーションプラットフォームとして様々な企業に参加してもらい、企業の横の繋がりも作りつつ連携して面白いことや新しいことができたら良いと思っています。

今後は大学（アカデミア）の研究者と産業界が連携を図り、質の高い情報を社会に発信していくことが大事であると考え、非営利の社団法人「日本オートファジーコンソーシアム」も昨年設立しました。最高顧問に大隅先生をお迎えして、私が代表理事をしています。参加企業も、食品や化粧品会社を中心に徐々に増えています。

〈最後に〉

現在大きな問題となっている新型コロナウイルスについては、実際専門家もよく分かっていません。そうすると各個人が自分で判断しなくてはならず、その時に科学のことを少し知っていると随分違うと思います。

それから、科学技術自体がどんどん進んでいますので、そのうち、死なないようにできたりするかもしれません、そのようなことをよしとするか否かは、科学者に判断を任せることではなく、一般の人も加わって議論しなければいけません。そういう問題が、これから色々出てくると思います。

例えばゲノム編集という技術が去年ノーベル賞を受賞しましたが、あの技術を使えばいろいろなことができます。デザイナーズベイビーといって、すごく賢く、スポーツができる子供を作るというようなことも不可能ではなくなってきています。

ですが、そのようなことを許していいのかどうか、そういうような議論もしなければいけないと思います。一般の人も、そんなに専門的である必要はありませんが、少し科学的な考え方ができるといいのではないかと思います。そのような観点から、「ライフサイエンス 長生きせざるをえない時代の生命科学講義」（日経BP）という本を出版しました。文系の方にも理解頂けるように書きましたので、多くの方に読んで頂けると幸いです。

社会貢献活動推進委員会 第3回委員会

委員長 田村 晃 (株アイディ 代表取締役)

日 時：令和3年11月22日(月)

場 所：栃木県産業会館 8階 大会議室

参加人数：13名

第3回委員会は、令和元年度からの委員会のまとめとして、義務教育でのキャリア教育・ふるさと教育の重要性や、地元にどのような企業があるか、地元でどのような仕事ができるのか知ってもらうための仕組みづくりが大切であるなど、活発な討議が行われた。



【委員会のまとめについて】

①義務教育における「ふるさと教育」と「キャリア教育」の推進

第2回委員会(全国小学校キャリア教育研究協議会大館大会)の報告を行い、ふるさと教育とキャリア教育の重要性を確認し、本県に必要な施策提案について話し合った。

〈意 見〉

- ・社会教育施設や各市町の美術館や博物館など、いろんな素晴らしい歴史や文化、伝統を伝える施設があるので、ふるさと教育の一環としてうまく組み合わせて活用する。
- ・地元の企業・産業・観光資源などを、県民、特に若い子どもたちに周知をしていけば、自分たちが生まれた故郷に誇りを持てる。そのような教育を小学校や中学

校から行うことで地元に誇りが持てるのではないか。

- ・大人も含め、市町対抗で「おらが町」などのようなことを実施することにより、それを聞いてるだけでも勉強になる。
- ・栃木県は謙遜する文化や奥ゆかしい文化があるような気がして、とても誇らしいものがたくさんあるのに、つい栃木は大したことない、誇れるものはないなど、都会には叶わないという雰囲気が大人から出てしまっているのかなとすごく反省している。
- ・いろんな選択肢や可能性があることを見せられる地盤があるので、どんどん子どもたちに見せていければよい。
- ・事業を体系的プラス継続的に行うことが大切である。最低でも10年実施するような仕組みがよい。子どもの発達に応じたカリキュラムを、体系的に、整合性を持って開発する。

②高等学校における県内企業を研究する時間

県立高校へ依頼したアンケート調査の回答を基に様々な意見が出された。

〈意 見〉

- ・大学はボランティアプロフェッサー事業があり、ある程度しているが、高校に関しては充実策を考えた方がよい。
- ・当会の講師派遣事業はすごく効果があってよいことであるので、ターゲットごとにやり方を変えていく。階層ごとに施策を変えていくことが必要である。
- ・インターンシップは、1日行っただけでも相当効果がある。高校1年生は全員インターンシップに行くという提案を入れ

れていただければ一番よい。

- ・特に普通科・総合学科については、当会や当委員会でも働きかけをして、地元でこれだけ貢献している会社がたくさんあるということを周知するのが大事である。
- ・普通科高校からの依頼が本当になくなってしまった(講師派遣事業)。是非とも継続していただけるように働きかけたい。
- ・情報を伝える仕組みは非常に重要である。こちらから情報提供することもしっかり仕組み作りをしないといけない。
- ・やっていることは会社によって違うが、職種はそれほど変わらない部分があるというのを伝えたい。普通科高校にどういうアプローチをしていくかを考えることが必要。

③公立大学の設置

②と同様に、県立高校へ依頼したアンケート調査の回答を基に話し合わされた。

〈意見〉

- ・県内に商業関係の学科に進学している高校生は相当数いるのに、県内に学ぶ機関がないというのは非常に大きな問題である。少子化と相まって、若者の流出を加速させている要因の一つになっているのではないか。
- ・公立大学が設置されていないのは、栃木県と徳島県・佐賀県の3県だけであり、経済界としては言っていくべきことで



はないか。

- ・第2次産業が栃木県は強い。第3次産業も含め、商業系で新しい産業を作っていくことも今後重要だと思うので、その一環として、県内で学ぶ機関を作ることが重要。
- ・貫してこの話をしているが、公立大学は栃木県に絶対必要だと思っている。
- ・社会科学系ばかりではなく、理学を志す方の多くが県外に出てしまっている。是非取り上げてもらいたい。
- ・私立大学が公立大学に変わっているケースがあり、成功している。そういう事例も参考にしてみたらよいのではないか。いろんな方法がある。特に統廃合が進んでいくのであれば、やはり公立が主体になってまとめていく方が現実的ではないか。
- ・少子化が進む中でも大学進学率はどんどん上がっている。公立大学や主要な学部を設けることに関して、今後も調査研究をしていければよい。

【報告事項・その他】

1. 講師派遣事業について
申し込み状況、アンケート集計
2. 5経済同友会教育担当委員会交流会報告
今年度の報告、次年度開催について
3. 次年度からの委員会運営について

地域振興委員会 第3回委員会

地域振興委員会委員長 郡司 祐一（株式会社関東農産 代表取締役社長）



講師：ルース・マリー・ジャーマン 氏

株式会社ジャーマン・インターナショナル 代表取締役社長

演題：「ウィズ・アフターコロナのインバウンド戦略」

【経歴】

1966年 米国ノースカロライナ州生まれ。
1988年 ボストン タフツ大学卒業。リクルート入社。
1998年 日本語能力試験（J L P T）1級合格。
2000年 株式会社スペースデザインに在籍。
2006年 欧米系女性初の日本の宅地建物取引士となる。
2012年 株式会社ジャーマン・インターナショナル創業。
2019年 富士紡ホールディングス株式会社 社外取締役就任。
2020年 株式会社 KADOKAWA 社外取締役就任。

日 時：令和3年12月13日(月)15:00～17:00

会 場：ベルヴィ宇都宮

参加者：39名

後、日本に移住する人も増えていくという潜在的顧客がどれだけいるかということをまずご理解いただければと思います。

【今後のトレンド】

インバウンドの定義を少し広めて日本に住む外国人にもフォーカスする必要があります。今までの旅行スタイルは、グループで移動して短期滞在が多かったが、今後の旅行のトレンドとして、少人数で動き、ディープ思考の旅行者（もっとこの地域の歴史やストーリーについて興味を持つ人、学びたいと思う人）が非常に増えてくると思います。ホテル業の方々などは、連泊を前提に戦略を組み立てて、2022年春頃までは準備期間として、新しい観光のあり方を考える必要があります。

【ハワイの事例から】

ハワイは、観光業で経済が回っています。コロナになり大打撃を受けて大変でした。このままではいけないと、ハワイ州知事が2020年10月から入州を緩和した結果、訪問者は毎日平均2000人弱から8000人強となりました。日本も経済力アップのためにもピンポイント入国を目指し、対策がうまくいっている国から徐々に緩和していくべきと考えます。

ハワイの海外から入国する方向けの情報の

【日本に移住する人も増える】

インバウンドがコロナ後にどう変わるのか、とても関心が高まっています。はっきりとした答えがない中で、私自身もできるだけ多くの方から情報収集をしてセオリーをまとめていきたいと考えています。また、8月に実家のあるハワイに戻った時に見たハワイの観光客に対するウィズコロナの対応を本日はお話ししたいと思います。

「世界一受けたい授業（日本テレビ系列）」に先生として何度か出演をさせていただいています。番組出演の理由は、現在の日本人はコロナで自信をなくしているので、私の著書である「日本人が世界に誇れる33のこと」とマッチしたのでその話をして欲しいということ、また、2021年6月に世界の6000人を対象に行なったアンケートで、コロナ終息後行きたい国の1位に日本がなったということでした。また、移住したい国のアンケートでは日本は2位で、1位のカナダ人が移住したい国No.1は日本でした。ですから、インバウンドだけではなく、今

Web サイトでは、まずハワイの夕暮れの写真が飛び込んでき、動画をクリックすると「Aloha！」とおじいちゃんもおばあちゃんも犬もみんなマスクをしているイラストが出てきます。ハワイらしいイラストがとても可愛いです。親切でシンプルなサイトになっていて、とても Welcome を感じます。見ている人に来て欲しいということを凄く感じます。一方、日本の Web サイトは、ルールをきちんと伝える内容になっていますが、海外からの入国のページで上陸拒否等について文字で表しているので、日本人の原点にある「おもてなしのココロ」がとても伝わりにくい Web サイトになっていると思います。お客様側から見ると、Web サイトは「いらっしゃいませ」や「Welcome」な感じを出す見せ方の方が良いと思います。

ハワイは、ウィズコロナでも観光客のお客様と近くなるための工夫がされています。ソーシャルディスタンスを保ちながらお客様を大切にしていますよという見せ方です。マスク越しでもおもてなしの気持ちが伝わるよう声掛けがいつもより多く積極的でした。ゴルフ場などにあった手書きのサインもとても温かく人間らしさをすごく感じました。お客様を管理するよりも守る雰囲気が大事だということです。

【どんなところをアピールすれば良いか】

外国人を日本に呼び込むチャンスはいくらでもあると思います。日本国内には、すでに 280 万人の外国人が住んでいます。外国人の居住者が増えているということです。

NHK国際放送で「しごとの基礎にほんご」という番組があります。世界中で日本語を勉強している外国人向けの番組です。現在の日本の人手不足の中でそれを補っているのが外国国籍の方だと思います。ファストフードやコンビニのレジに立っている外国人が多く見受けられます。働くことが出来る日本という噂が世界中に広まって、日本に住みたい、日

本に働きに行きたいと思う外国人が増えているため NHK がこの番組を制作しています。昔は日本語は難しいので、ギブアップした方が良いと言われていました。最近は日本語という言語はツールであり、仕事を獲得するためのもの、人とコミュニケーション取るためのものという意識が高まっています。ですので、日本に来たいと思う外国人は一生懸命日本語を勉強しているのです。

日本政府が掲げている2030年に6000万人のインバウンドを呼びたいというゴールがあります。どういう人に来てもらいたいかというターゲット層を考えなければいけないと思います。私の中では、年収1千万円以上で消費がちゃんとできる30歳代から50歳代の方をターゲットにすることをイメージしています。その人たちに何をアピールするのか。日本のどこが魅力的で、どこのエリアを選んでくれるのか。それは、日本人にとって当たり前の「安全安心」をアピールすれば良いのです。日本のパブリックトイレやバリアフリー、コロナ対策などをアピールすればとても効果的です。また、皆さんの会社の中に外国籍の方がいらっしゃるようであれば、その方の動画を撮り、母国語で事業説明してもらってWeb サイトにアップしたら凄く良いと思います。

【これから外国人とのコミュニケーションスタイルについて】

日本人は空気をよむタイプですが、国によって違いがあります。スコア10点満点中9.2の日本人に対し、0.5のアメリカ人は空気をよまないタイプです。コミュニケーションを



取る場合、空気をよまない国の外国人には「例えば」を多く使うことをオススメします。日本人は言語化に慣れていないため、「例えば～」を多く使えば相手にわかりやすくなります。

コロナ禍の今のうちに出来る事は、これから多くの外国人が来ることを想定し、日本にいる外国人の方に発信してもらうことが良いと思います。例えば先日、ニューヨークをはじめ世界の人に東北のお酒を買っていただきたいということで、J N T O の NY オフィスと J R 企画と当社 3 社でオンラインウェビナーを開催しました。外国人のエキスパートが日本のカルチャーを語る瞬間を見たその場にいた日本人は驚かれたと思います。長年、日本の事を理解しようとしてきた外国人が、自分たちのエリアの魅力や日本酒、外国人に向けてとても分かりやすく説明してくれているのを初めて見たからです。この時は、アレックス・カーさんが東北の魅力を語り、外国人で世界一日本酒に詳しい専門家であるジョン・ゴントナーさんが東北の日本酒を語る、海外のトラベルライターの方々に向けたウェビナーでした。それは、海外の旅行誌に記事を書いてもらうのがねらいだったからです。事前にペアリングのレシピやお酒を送り、ウェビナー参加者もバーチャルな体験で離れているけれど近くにいるように実感をしてもらおうという企画でした。とにかく今は、海外にいる潜在的顧客の人達に向けて予告編として発信することが大切です。トラベルライターだけではなく、You Tube にアーカイブがアップされることにより一般の旅行者にも目が留まることになり、国内にいる外国人にも情報が届くことになるわけです。これが重要なのです。

【私が栃木県の常連客になった理由】

具体例になりますが、私自身、実は栃木県の常連客になっています。2年前から毎月来て2泊3日過ごしています。東京近辺に住んでいる私みたいな外国人が10万人います。自治体の人と関わってみると、これもあれも全

部伝えようとするので、外国人にとって情報オーバーロードになってしまいます。ですから、ターゲット層にとって引っかかるコンテンツは何なのか。私が引っかかったのはゴルフでした。イーストウッドカントリークラブ（宇都宮市）が新しいお客様として外国人ゴルファーのお客様を呼び込みたいという話があり、国内にいる外国人ゴルファーはたくさんいるので、まずは東京近辺に住む外国人向け Web サイトやフェイスブックを作り発信をしました。私自身はゴルフやっていなかったのですが、これを機会にやってみようと。以前は毎月ゴルフコンペの朝早くに新幹線で宇都宮まで来て、夜に帰るという日帰りをしていました。自分がゴルフを始めてからは、車で来てみようと思い車で来て、前泊するようになりました。好きなホテルを見つけて、ホテルの周辺に豊富なコンテンツを見つけるのです。私のような他の外国人のお客様も栃木県に来るようになっています。今まで何度も宇都宮に来ていますが、まだ日光に泊まっていません。なので、日光にもう1泊となるとどんどん繋がっていき、連泊に繋がるのです。

【英語力に自信を持ってください！】

日本人は中学から勉強している英語により、文法能力や語彙力が、とても身についています。また、日本人の英語発音は綺麗で聞きやすくわかりやすいです。ネイティブ同士でも通じないことはよくあります。ですから自信を持ってたくさん話しかけて下さい。North of Tokyo の一番大きな戦略は、全員が英語に自信を持って外国人に声を掛けること。それが出来たら North of Tokyo に行ったら英語が通じますよという評判づくりに繋がると思います。他の国で上手くいっているものを取り入れながら、North of Tokyo は周りやすいよ、楽しいよ、2週間でも泊れますよということをこのコロナ禍で世界に発信してください。絶対に笑える日が来ると思いますので、今から信じて楽しみにしたいと思います。

未来経営研究会 令和3年度 第2回例会

未来経営研究会 代表世話人 古口 勇二 (株)古口工業 代表取締役)



講師：横須賀貞夫 氏

栃木マイクロブルワリー 代表
宇都宮ブルワリー株式会社 代表取締役社長

演題：「タウンマイクロブルワリー文化への道」
～あなたの街角に美味しい出来立て生ビールを～

[経歴]

1965年宇都宮市生まれ。1996年那須高原ビール(株)入社。1999年日光ビール(株)入社、ビール製造責任者・販売営業を兼務。2006年醸造コンサルタントとして独立。2008年酒類製造免許(発泡酒)を取得(個人)、「栃木マイクロブルワリー」開業。2012年「宇都宮ブルワリー株式会社」設立。2013年ブルワリーパブ「ブルーマジック」開店。現在、2カ所の醸造所を運営。

日 時：令和3年12月1日(水)15:00～16:30

会 場：栃木県産業会館 8階 大会議室

参加者：29名

ことになりました。しかし、醸造経験が全くなかった私は、最低10年間は、製造、販売、経営の勉強をしっかりして、将来、必ず自分の醸造所を持とうと決めて、この業界に入りました。その後、日光ビールの立ち上げにも携わり、2008年に独立して、現在、栃木マイクロブルワリーと宇都宮ブルワリーの2カ所の醸造所を運営しています。



[1. 直接消費者へ提供したい思いから創業]

私は、20代で家業の家電販売店を継ぎましたが、30歳を目前に、自分で作ったモノを直接消費者に提供する仕事をしたいと考え始めていました。ちょうどその頃、酒税法が改正され、小規模でのビール製造が可能になりました。この規制緩和により県内にも醸造所が立ち上がるという話を聞き、ブルワーへの道を模索していた私は、直ぐに幾つかの醸造所に問い合わせました。「ろまんちっく村」では既に大手メーカー出身者の採用が決まっていましたが、「那須高原ビール」で、自分のビール造りへの想いを伝えたところ、採用される

[2. 地ビールからクラフトビールへ]

実は、「クラフトビール」と「地ビール」は、「小規模な工房で造られるビール」という意味では同じものであり、醸造家の丁寧な仕込みが特徴です。1994年の酒税法改正により地ビールブームが始まりました。全国各地に醸造所が誕生し、1999年には約330カ所にまで増えました。しかし、未熟な製法だっ

たり、割高だったりしたことからブームが去り、2010年には約200カ所にまで減少しました。業界は、ターゲットを20代から30代の若者に絞り、呼び名を「地ビール」から「クラフトビール」に変えることによりイメージの回復を図ったのです。クラフトビールが認知され始めたことで、2020年には東京を中心に全国各地500カ所にまで増加しました。これらの醸造所のほとんどが、300ℓ前後の小さい規模で製造・販売をしています。クラフトビール製造業は、設備が小規模なので投資額も少ないとや、製品が約1か月で完成するため、日本酒等の醸造と違い、年間を通して作ることができる等の利点が多いことから、参入する人が増えています。

[3. 若者層アルコール市場とクラフトビール]

実は、日本のアルコール市場は年々縮小しています。また、「ビール離れ」が進んでいると言われていますが、これは、サワーやハイボール、ワインといった酒類の拡大により、消費されるアルコールが多様化したことによります。更に、経済・社会・文化・嗜好の変化により、若者にとって、お酒も選択肢の一つとなっています。特に女性は、お洒落・低アルコールのものを好むという傾向が強くなっています。このことから、若者や女性が好むような、お洒落な飲み物であることや、そのお酒の魅力（作り手の拘りやストーリー性）があること、低アルコールであること等も選ばれるお酒の重要な要素になってきます。

クラフトビールが堅調に伸びているのは、
①クラフトビールは種類が多く、自分の好みの味わいを探し、選べる多様性がある
②独創性や地域性を大切にしているため、「そこでしか飲めない」「生産量が限られている」等の希少価値が高い
③ビールの基本的な原材料に、野菜、果物、ハーブ、スペイス等の様々な副原料を使用するため、苦みを抑え、ほの

かな甘さやフルーティーな香りを特徴に作ることもできるため飲みやすいこと等があります。

業界では、醸造所にお洒落なブルワリー・パブを併設させ、若者や女性のビールファン獲得に繋げる取組をしているところです。

また、アルコール度数1%以下の「微アルコール」も含め、低アルコールは市場が拡大していることから、クラフトビール業界でも取り入れ、ファンを増やし、ビール市場の再活性化を目指しています。

[4. 品質向上に向けての取り組み]

今年、「ねとらぼ調査隊」が行った「クラフトビールが美味しいと思う都道府県は?」というネットアンケート調査で、栃木県が1位になりました。これは、「栃木県のクラフトビールの品質が高い」と評価いただいた証だと思っています。これまで、県内9カ所の醸造所が協力し合い、また、栃木県産業技術センターや農業試験場、宇都宮大学等の皆様と連携し、研究を行う等の品質向上に取り組んできました。その積み重ねの結果が評価に繋がったと思いますので、これから新規参入を予定しているブルワリーも含め、今後も品質向上に努めていきたいと思います。



[5. 地域振興を進める為の起業支援]

国内のクラフトビールの歴史は浅いことから、醸造所を100年、200年先まで存続させ、文化として根付かせていきたいと思っています。そこで今、全国各地域のクラフト

ビールに参入したいという人を微力ながら支援させていただいている。新規参入する人の傾向は、自分で商売をしたい、ものづくりが好きで、ビールが好きという人が多い。そういう人が全国各地域の、まだブルワリーがない観光地や、人口が多い場所で展開しています。「地ビール」の下地がある観光地であれば、飲食だけでなく土産需要としての事業展開ができます。また、人口の多い街であれば、出来立てのビールが飲める等の付加価値をつけることで、固定のファンが出来て、地域で消費するという地域密着の展開ができます。ただ、小さい醸造所は、仕事量が多くても、少量のビールしか製造できないうえ酒税が高いので、利益率は低くなります。仕込みが300 ℥位の仕込みなら、サラリーマンくらいの生活水準の収入は得られますが、1発当てて大儲けしようというのは難しいです。もちろん、売れてきたら規模を拡大して挑戦していくという人もいるので、そこは経営者の考え方によりますが、私は拡大や東京進出等の話をいただいてもお断りして、付加価値を上げることに力を入れています。ですので、新規参入したい人向けの研修では、需要がある地域で、小さな醸造所で始めること、労力の割に生産量が少ないので、普通の生活はできるけど、すごく儲かるわけではないことを理解していただくようにしています。



〔最後に〕

今後も県内醸造所の方たちと品質向上のために協力し合い、クラフトビールがこの栃木

県に文化として根付くよう、取り組んでまいりたいと思います。

栃木交流研究会 第1回視察「栃木市方面」

会長 大曲圭一郎（大成建設株）関東支店 宇都宮営業所長

日 程：令和3年12月14日(火)14:00～21:00

視察先：栃木市内視察

・「県庁掘、横山郷土館、塙田歴史伝説館」

・「パナプラス(株)」

・「料亭 仲乃家」

参加者：17名

当研究会は「栃木の歴史と文化に触れる」を活動テーマに、栃木県内の名所・旧跡、施設等の視察を行い、栃木の魅力を県内外に発信するために調査研究活動をしている。

令和3年度最初の視察先である栃木市方面は、令和元年度ならびに令和2年度視察先として計画し、コロナ禍により2年連続延期していたもの。3年越しの思いを乗せ、栃木市の歴史などを探る目的として実施した。

(1) 栃木市内史跡視察

当日は、栃木市観光協会ボランティアガイドの方に案内をしていただきながら、栃木市内の史跡を実際に歩いて視察を行った。

最初に、旧県庁跡地唯一の遺構である「県庁掘」を見学した。栃木市は明治16年まで栃木県庁の所在地であり、現在の栃木市役所、栃木市立栃木中央小学校、栃木県立栃木高等学校のある区域がその敷地跡である。当時、その敷地の周囲に約1キロメートルに及ぶ堀を巡らしたが、その堀が今も残り、県庁掘と呼ばれている。



次に、太平洋戦争末期に沖縄県知事だった島田叡（しまだあきら）と、沖縄県警察部長を務めた宇都宮市出身の荒井退造（あらいたいぞう）らの姿を描く映画「島守の塔」の撮影場所にもなった「横山郷土館」を見学した。横山家は店舗の右半分で麻問屋、左半分が銀行を営んでいた明治の豪商。両袖切妻造（りょうそくせつみやけづくり）と呼ばれる貴重な建物には、当時を偲ばせる帳場などが再現されており、店舗兼住居、蔵、洋館は文化庁の登録有形文化財に認定されている。



最後に、「塙田歴史伝説館」を見学した。塙田家は江戸時代後期の弘化年間（1844～1848）から木材回漕問屋を営んできた豪商。当時は木材を筏に組んで巴波川（うずまがわ）から利根川を経由し、行きは一昼夜、帰りは三日三晩をかけて江戸深川の木場まで運んでいたと言われている。巴波川沿いにある120メートルほどの黒埠、白壁の土蔵の聳え立つ姿が栃木の代表的な景色としてテレビなどでも幾度も登場している。



“蔵の街”として知られ、江戸時代から街の中心部を流れる巴波川を利用した交易によって栄えてきた歴史をもつ栃木市の魅力を改めて感じる視察となった。

(2) パナプラス株

令和元年度ならびに令和2年度栃木市方面の企業視察先として予定していたパナプラス株は、現在、企業秘密保持のため、視察自体を受け入れていないことから、今回同社の代表者である小竹花絵氏より、女性が活躍する農業分野という観点からご講演をいただいた。



小竹氏は、東京都出身。大学生時代の農業体験を通してこれまで縁のなかった農業の世界に飛び込んだことがきっかけとなり、2010年に野菜苗生産・卸業として栃木市にて創業。「農業を通して 笑顔集まる 幸せ拡がる 喜び溢れる 商品とサービスを創造します」を経営理念に掲げて、農業分野から女性が活躍できる場を積極的に推進し、心身ともに健康で生きがいを持って働くために大切にしていることは「笑顔の循環」と語った。約1時間の講演の中で、次世代の食環境のために、環境に負荷をかけない環境保全型農業への移行や持続可能な農業推進に向け機械設備のIoT化など「選ばれるモノづくり」を目指すとともに、持続可能な農業を推進していきたいと小竹氏は語った。

(3) 料亭 仲乃家

「料亭 仲乃家」は大正初期創業の110年の

歴史を持ち、文人墨客に愛されてきた割烹料亭。大正～昭和の時代、仲乃家の界隈は、100名以上の芸者がいる華やかな花柳界でした。蔵の街の豪商旦那衆が、にぎやかに過ごしたとの女将の話に会員は耳を傾けていた。また、料理は四季折々の地元の味覚や滋味あふれる旬野菜を盛り込み、ともに見た目も美しい懐石料理を堪能した。



(4) 最後に

栃木交流研究会には、現在約60名のメンバーが在籍しているが、そのうちの約3分の1が今年度異動により入れ替わっている。新しいメンバーにとっても、以前から在籍しているメンバーにとっても、栃木の魅力を再発見するための大変有意義な機会となった。

令和3年度 第2回栃木県経済同友会ゴルフ大会

日 時：令和3年10月23日(土)

会 場：桃里カントリー倶楽部

参加者：28名

爽やかな秋晴れの中、桃里カントリー倶楽部にて令和3年度第2回栃木県経済同友会ゴルフ大会を開催した。参加者は28名、新ペリア方式により競技を行った。



【競技結果】

競技結果は以下の通り。

優 勝：浜村 智安 氏（税理士法人浜村会計）

準優勝：藤井 昌一 氏（藤井産業㈱）

3 位：伏木 昌人 氏（栃木信用金庫）

税理士法人浜村会計の浜村氏が見事優勝の栄冠に輝いた。準優勝は藤井産業㈱の藤井氏、3位は栃木信用金庫の伏木氏となった。

なお、ベスグロ賞は佐藤建設工業(㈱)の佐藤氏で、スコア77 (OUT41、IN36) であった。



【表彰式】

競技終了後、コロナ禍であることを鑑み、クラブハウス内にて表彰式のみ開催した。



松下筆頭代表理事と優勝者の浜村氏

優勝の浜村氏には松下筆頭代表理事から優勝カップ、賞品が授与され、その後、浜村氏から優勝者スピーチをいただいた。

次にベスグロ賞の佐藤氏にスピーチをいただき、最後に吉村理事の中締めにより第2回ゴルフ大会を締めくくった。

表彰式に参加された会員は皆リラックスし、ゴルフ大会を楽しまれた様子であり、日常の激務を忘れ、明日への活力を養う事の出来た一日となった。



プロスポーツホームゲーム観戦事業 ～H.C. 栃木日光アイスバックス観戦～

日 時：令和3年12月11日(土)14:00～16:00

会 場：日光霧降アイスアリーナ

参加者：13名

今年度も昨年に続き、プロスポーツ観戦事業を実施。第1弾として、栃木県が誇るプロスポーツチームの一つである、H.C.栃木日光アイスバックスのホームゲームを観戦した。



1点決め、さらにゴールキーパーとの1対1を制して得点。相手側の反則に対してゴールキーパーと1対1でショットを放つことができるペナルティーショットにより1失点したが、ルーキーがプロ初得点をマークし取り返した。第3ピリオドも優勢の流れは途切れず、猛攻を受けるも防ぎきり、1点を獲得。6-1で試合を制した。



アイスホッケーは「氷上の格闘技」と表現されるように、目まぐるしく選手が入れ替わるスピード感と、選手同士が激しくぶつかり合う迫力が魅力のスポーツである。今回観戦した試合はアジアリーグの国内リーグ戦「ジャパンカップ」の後期開幕戦であり、H.C. 栃木日光アイスバックス vs 横浜 GRITS の試合であった。



H.C. 栃木日光アイスバックスは第1ピリオドから主導権を握り、ミドルシュートで先制を決め、その後追加点を挙げた。第2ピリオドでは、シュートのリバウンドを押し込み

当日はスティックが折れるほど迫力のある試合であり、会場の寒さを感じさせないほど熱気があった。参加者全員で選手へエールを送って、会員同士の親睦を深めることができた。

【試合結果】

H.C. 栃木日光アイスバックス vs 横浜 GRITS

第1ピリオド 2-0

第2ピリオド 3-1

第3ピリオド 1-0

6-1

会務報告

2021年10月～2021年12月(敬称略)

内 容 ・ 日 時	議事・報告等	出席者
第3回幹事会 令和3年10月15日(金) (書面決議)	検討事項 (1) ウィズコロナにおける社会経済活動の再開について(要望)～次なる感染拡大に備えて～	39名
第3回理事会 令和3年10月20日(木) 16：00～17：00	検討事項 (1) 幹事の選任について (2) 会員の新規入会について (3) ウィズコロナにおける社会経済活動の再開について(要望案)～次なる感染拡大に備えて～ 報告事項 (1) 会員の移動について	11名
第5回産業政策委員会 令和3年10月25日(月) 15：00～17：00	議事 (1) 委員長挨拶 (2) 今後の委員会活動について (3) 第4回委員会の振り返り (4) グループ討議 (5) まとめ(各グループリーダー)	28名
第2回社会貢献活動推進委員会 令和3年10月29日(金) ～10月30日(土)	全国小学校キャリア教育研究協議会大館大会 10月29日(金)：市内の小中学校において公開授業 10月30日(土)：記念講演・分科会(4会場)	7名
第4回企画運営委員会 令和3年11月11日(木) 15：00～17：00	検討事項 (1) 令和4年度予算策定方針(案)について 報告事項 (1) 新年例会の開催について (2) 新委員長会議の開催について (3) 令和3年度報道代表者との意見交換会について (4) 令和4年度5経済同友会教育担当委員会交流会について (5) フェスティバルinスプリングの開催について (6) 委員会・研究会の活動報告	16名
第3回社会問題委員会 令和3年11月25日(木) 16：00～17：30	議事 (1) 委員長挨拶 (2) 資料説明(前回までの振り返り等) (3) 提言書骨子(案)について (4) 今後の進め方について	11名
国際化推進委員会 令和3年12月2日(木) 16：00～17：30	議事 (1) 委員長挨拶 (2) これまでの活動の振り返り (3) 提议案について (4) 今後のスケジュールについて	20名

経営問題委員会 令和3年12月3日(金) 16:00～17:30	議事 (1) 2019～2021年度の活動報告書（素案）について	28名
第5回企画運営委員会 令和3年12月7日(火) 15:30～17:00	検討事項 (1) 次期委員会テーマ、新委員長について (2) 令和4年度予算策定方針（案）について	14名
第4回幹事会 令和3年12月15日(木) 16:00～17:00	検討事項 (1) 令和4年度予算策定方針について (2) 次期委員会テーマ・委員長の選定について 報告事項 (1) 次期研究会テーマ及び代表世話人・会長について (2) 令和3年度第5回理事会・幹事会の日程の変更について (3) 令和4年度総会、理事会・幹事会等の開催日程について	27名
第4回理事会 令和3年12月15日(木) 17:20～18:00	検討事項 (1) 令和4年度予算策定方針について 報告事項 (1) 令和3年度上期理事の業務執行状況について	11名

中学校・高等学校等への講師派遣事業 (実施順、敬称略)

○益子町立七井中学校（全校生）		聴講者数	
10月11日(月)	株式会社アオキシンテック 株式会社オニックスジャパン 株式会社北研 日本放送協会 宇都宮放送局 株式会社古口工業 株式会社酒井建築設計事務所 株式会社アイディ 株式会社NTTドコモ 栃木支店 理事 株式会社開倫塾 株式会社サンテック	代表取締役 CEO 青木 圭太 代表取締役 大西 盛明 相談役 川嶋 健市 局長 黒崎めぐみ 代表取締役 古口 勇二 代表取締役 酒井 誠 代表取締役 田村 晃 代表取締役 棚木支店長 野沢 千晶 代表取締役 林 明夫 取締役副社長 屋代 郁夫	170名
○足利市立愛宕台中学校（3年生）		聴講者数	
10月30日(土)	栃木小松フォークリフト株式会社 株式会社開倫塾	代表取締役会長 橋本 恵美 代表取締役 林 明夫	38名
○鹿沼市立南摩中学校（全校生）		聴講者数	
11月17日(水)	株式会社開倫塾	代表取締役社長 林 明夫	54名
○栃木県立学悠館高等学校・定時制（全校生）		聴講者数	
11月28日(日)	株式会社花のギフト社	代表取締役社長 益子 博美	60名

○栃木市立西方中学校（2年生）				聴講者数
11月18日(木)	株式会社タスク		名誉会長 川嶋 幸雄	50名
○壬生町立南犬飼中学校（1年生）				聴講者数
12月10日(金)	株式会社北研 株式会社タスク 株式会社古口工業 株式会社アイディ 株式会社開倫塾	相談役 名譽会長 代表取締役 代表取締役 代表取締役社長	川嶋 健市 川嶋 幸雄 古口 勇二 田村 晃 林 明夫	152名
○足利市立富田中学校（1・2年生）				聴講者数
12月11日(土)	日本放送協会 宇都宮放送局 株式会社サンテック	局長 取締役副社長	黒崎めぐみ 屋代 郁夫	60名
○宇都宮市立陽南中学校（1年生）				聴講者数
12月14日(火)	株式会社アオキシンテック 株式会社リクルート北関東マーケティング 明治安田生命保険相互会社 宇都宮支社 株式会社北研 株式会社酒井建築設計事務所 株式会社アイディ 株式会社フェドラ 株式会社S U B A R U 常務執行役員航空宇宙カンパニープレジデント 三信電工株式会社 株式会社サンテック	代表取締役 C E O 栃木支社長 理事 支社長 相談役 代表取締役 代表取締役 代表取締役 常務執行役員 代表取締役 取締役副社長	青木 圭太 石川 英章 泉谷 直樹 川嶋 健市 酒井 誠 田村 晃 陳 賢徳 戸塚正一郎 名村 史絵 屋代 郁夫	226名
○栃木県総合教育センター（教職員）				聴講者数
12月14日(火)	株式会社安藤設計 宇都宮精機株式会社 株式会社早川工業	常務取締役 代表取締役社長 専務取締役	安藤 篤史 石川 英明 早川 雄基	80名
○栃木県立大田原東高等学校・定時制（1～3年生）				聴講者数
12月21日(火)	株式会社古口工業	代表取締役	古口 勇二	30名

**栃木交流研究会事業
RADIO BERRY「Tuesday Talking Bar」出演者一覧 (敬称略)**

放送回	放送日	出 演 者		
1	10月5日	日本放送協会 宇都宮放送局	局長	黒崎めぐみ
2	10月12日	東日本電信電話(株) 栃木支店	栃木支店長	小林博文
3	10月19日	東京ガス(株) 宇都宮支社	支社長	清幹広
4	10月26日	(株)NTTドコモ 栃木支店	理事 栃木支店長	野沢千晶
5	11月2日	リコーディジャパン(株) 栃木支社	支社長	石下義治
6	11月9日	明治安田生命保険(相)	宇都宮支社長	泉谷直樹
7	11月16日	あいおいニッセイ同和損害保険(株) 栃木支店	理事 支店長	加川克仁
8	11月23日	(株)竹中工務店	栃木営業所長	酒井孝征
9	11月30日	東京海上日動火災保険(株)	執行役員 栃木支店長	高橋学
10	12月7日	(株)関電工	執行役員 北関東・北信越営業本部 栃木支店長	田中久貴
11	12月14日	(株)S U B A R U	常務執行役員 航空宇宙カンパニープレジデント	戸塚正一郎
12	12月21日	三井住友信託銀行(株) 宇都宮支店	支店長	長本啓太
13	12月28日	三井住友海上火災保険(株)	栃木支店長	松山裕宣

放送形態：FM栃木 (76.4 FM)

放送時間：毎週火曜日 16:25～約10分間 (ワイド番組「B・E・A・T」内コーナー番組)

新しい仲間たち

●新入会員（敬称略・氏名50音順）

- ・令和3年10月20日 令和3年度第3回理事会での新規入会者

1. 会員

	<p>おぬま まさのり 小沼 正則 絆アセットマネジメント(株) 代表取締役</p> <p>紹介者 中村 雄三・深澤 雄一</p>		<p>おの のぶゆき 小野 伸幸 平田機工(株) 関東事業部 事業部長</p>
---	---	---	---

2. 準会員

	<p>なかむら だいすけ 中村 大輔 (株)アクティチャレンジ 専務取締役</p>
---	---

●会員の交代（敬称略・氏名50音順）※令和3年12月15日までの交代

	<p>いりたに としひで 入谷 利英 宮パート(株) 代表取締役社長</p> <p>変更前 入谷 孝雄</p>
---	---

●準会員の退会（敬称略・氏名50音順）※令和3年12月15日までの退会

- ・入谷 利英（宮パート(株) 代表取締役社長）

※令和4年1月14日現在の会員数は268名、準会員数は8名です。

引き続き会員増強にご協力願います。

訃報

当会の会員である「入谷 孝雄様」が、令和3年11月9日にご逝去されました。心よりご冥福をお祈り申し上げます。

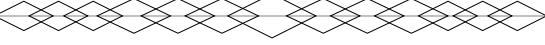
(公社) 栃木県経済同友会行事予定

日・曜日	2月行事（内容）	
8日(火)	第6回企画運営委員会	場所：栃木県産業会館 時間：15:00～17:00 担当：篠原
日・曜日	3月行事（内容）	
4日(金)	第3回講演会	場所：栃木県総合文化センター 時間：14:30～ 担当：長谷
8日(火)	第7回企画運営委員会	場所：栃木県産業会館 時間：未定 担当：篠原
9日(水)	モーニングセミナー	場所：宇都宮東武ホテルグランデ 時間：8:00～9:00 担当：黒崎
22日(火)	第5回理事会・第5回幹事会	場所：ホテルニューアイタヤ 時間：未定 担当：新井

上記の予定は、1月17日までに確定しているものです。

開催未定の行事につきましては、確定次第、所属の委員・会員の方にご案内いたします。

栃木県経済同友会事務局 TEL 028-632-5511 ホームページ <http://douyuukai.jp>



《編集後記》

新年あけましておめでとうございます。今年は、委員会・研究会の調査研究結果のとりまとめと、新しいテーマでの委員会・研究会活動が始まる年となります。変化のある年ですが、事務局も会員の皆様と一緒に活動に取り組んで参ります。

表紙の写真である日光市の二荒山神社です。初めてお正月にお参りしました。爽やかな空気が流れており、新しい1年に向けて前向きな姿勢になることができました。

皆様にとって、良い一年になることを心からご祈念申し上げます。本年もどうぞよろしくお願ひいたします。(M. S)



新春号
WINTER
2022.1

令和4年1月 発行

公益社団法人 **栃木県経済同友会**

〒320-0806 栃木県宇都宮市中央3丁目1番4号
栃木県産業会館8階
TEL.028-632-5511(代) FAX.028-632-5500
URL <http://douyuukai.jp/>